世田谷の地域特性の析出

青木　務*
永田　裕子*
真鍋　太一*
小山　弘美**

研究の概要

(1)研究目的

本研究は、せたがや自治政策研究所の調査研究活動の基礎と位置づけ、時々刻々と変化していく世田谷区の人口構造、社会経済状況などを的確に捉え、政策立案などの基礎となる情報資源の構築・活用を目的としている。平成 19 年度から継続され、国勢調査データや住民基本台帳等のデータを活用し、世田谷の地域特性を析出するための社会地図（地図上に地域の社会的特性をマッピングすることにより、地域特性を可視化する技法）の作成を進めている。

(2)研究方法

世田谷の地域特性について、国勢調査データを始め、各種統計データや研究所独自の統計調査の結果をもとに、世田谷の地域特性の析出を行う。

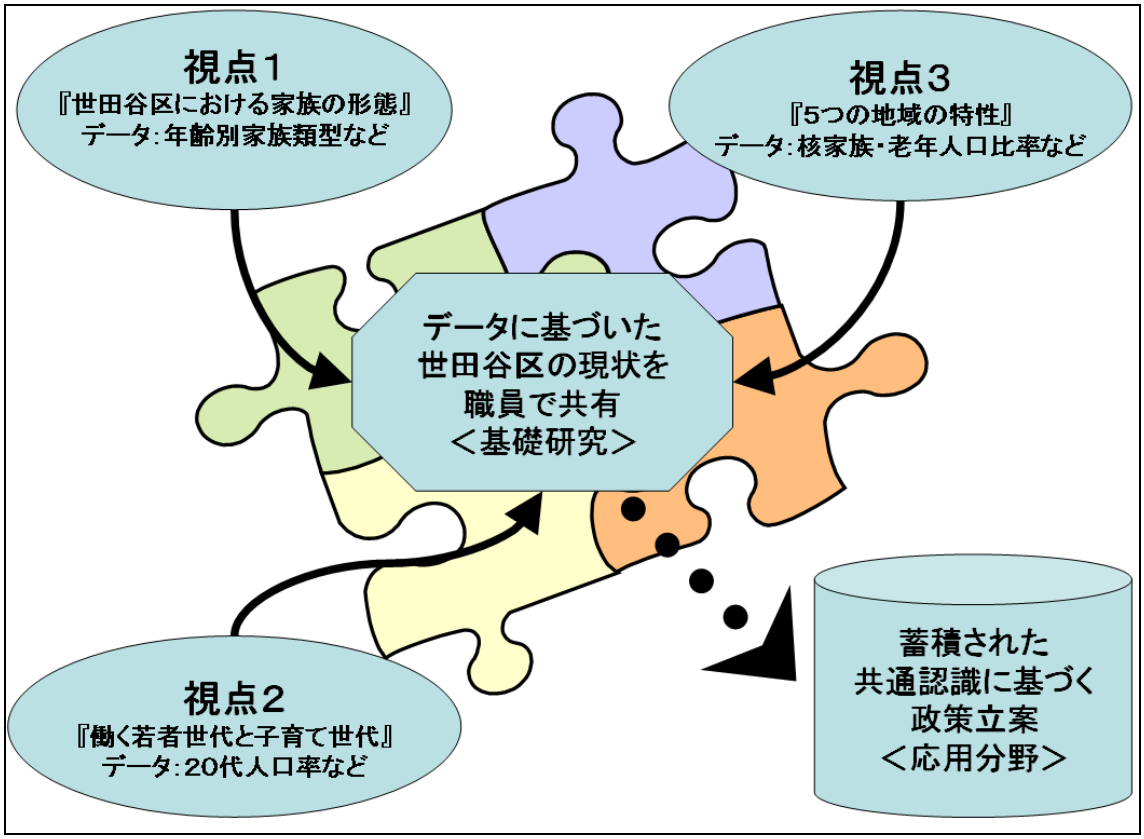
地域特性の析出に当たっては、地域でどのような人々がどのように生活しているのかについて、視覚的に把握しやすいように地図で描き出している。世田谷区内での地域間の差異や特徴、23 区における本区の位置づけなどを指標化している。

社会地図の作成にあたっては、最もよく使われている方法である平均値と標準偏差から指標値を 6 分割して値が大きいほど色が濃くなるように塗り分けた。これによって、対象範囲（世田谷区内の比較、23 区の比較等）における相対的な位置づけを地図で示すことができる。

* せたがや自治政策研究所研究員
** せたがや自治政策研究所特別研究員

（3）研究内容

平成 23 年度は、下図の枠組みで調査・分析を進めた。



図：平成 23 年度『地域特性の析出』枠組み

分析ではデータを見るだけでなく、そこから得られる一般的な知見を引き出すため、個別テーマを各章で掘り下げていく。具体的には、はじめに視点 1「世田谷区における家族の形態」において、国と世田谷区を現在の人口ピラミッドや人口推計を比較し、今後どのような人口構造上の変化と、家族形態の移り変わりが予想されるのかについて、大きな視点で考察していく。続いて、視点 2 では家族形態を構成している要素である「働く若者世代と子育て世代」について分析するため、複数の社会地図を見比べて過去と現状を踏まえた分析を行う。そして、視点 3 では、より地域の特徴をさまざまな視点から捉えるため、「5 つの地域の特性」として各地域のデータを一枚の社会地図に集約することを試みる。これらの分析を通して、本区の現状についてデータに基づいて明らかにしていく。

1 世田谷区における家族の形態

1.1　人口ピラミッド～現状と将来について～

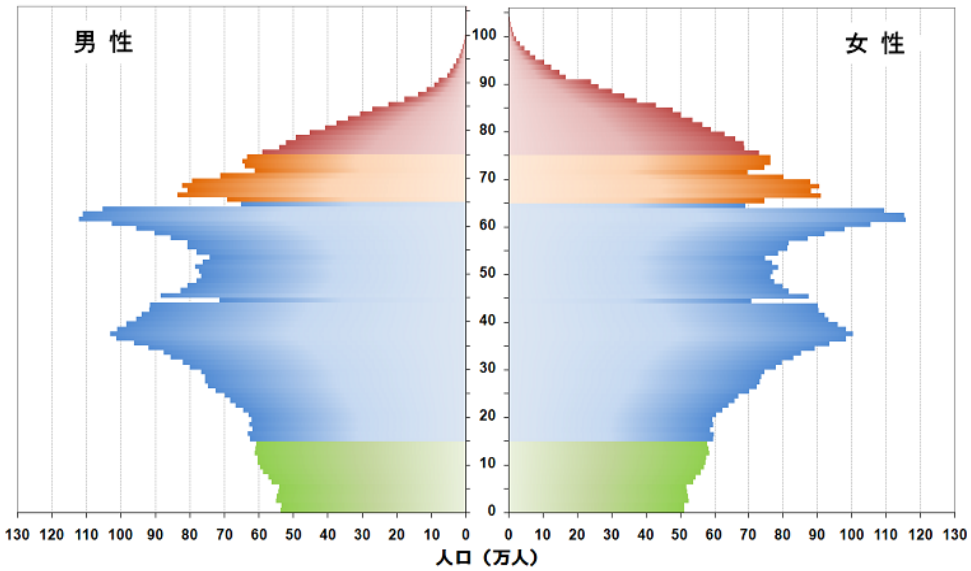
家族の形態を把握することは、今後の社会状況を考えるうえでその基礎情報となる。世田谷区における家族形態は時代とともにどのような変化をしているのだろうか。

一般に「家族はどの時代にもつねに変わらぬものではなく、時代の移り変わりとともに変化する部分が大きい」（野沢, 2010）という認識がなされている。この変化を把握するため、本章では各データについて分析していきたい。

はじめに、わが国の人口の全体像を把握するため人口ピラミッドを概観する。

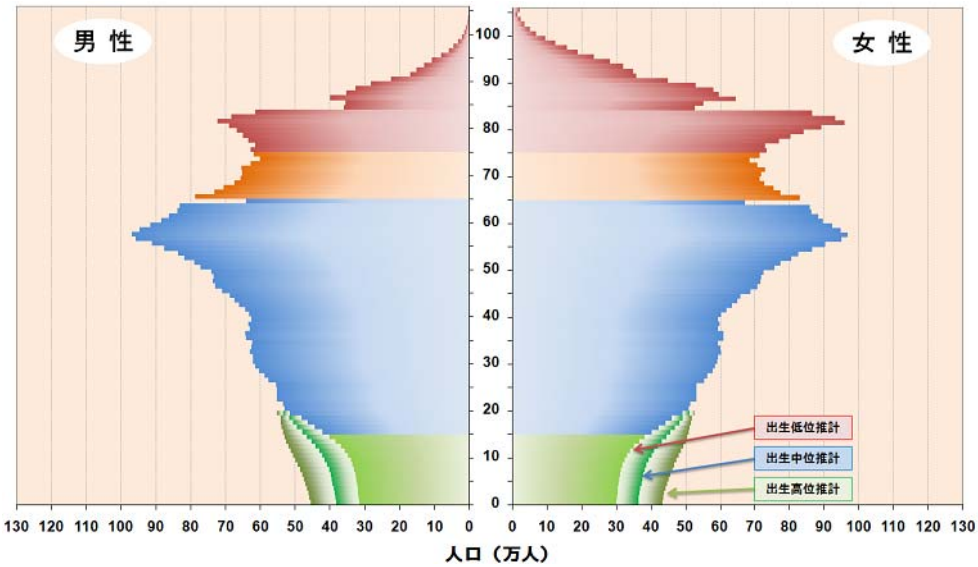
2010 年

国勢調査



2030 年

将来推計

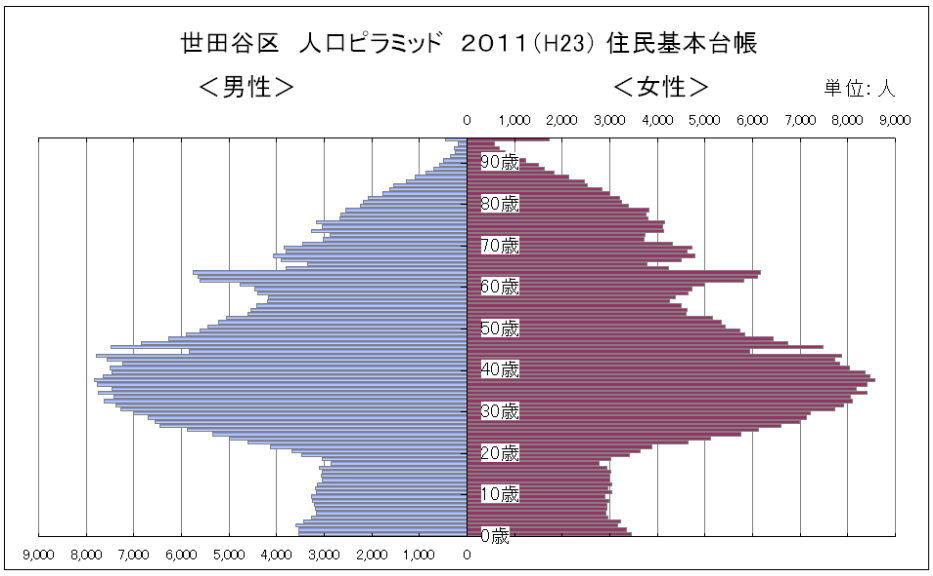


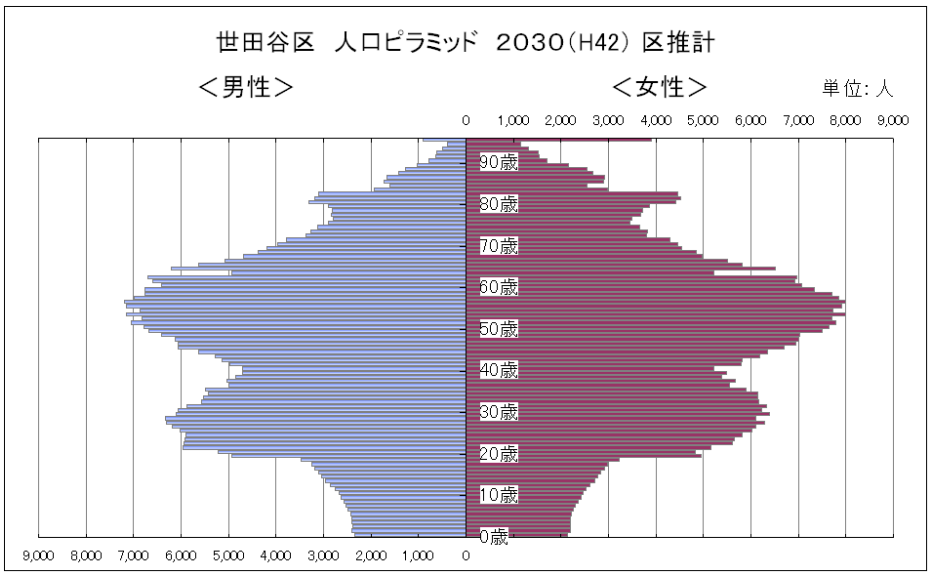
図：わが国の人口ピラミッド　引用：国立社会保障・人口問題研究所

わが国の人口構成は、現状として概ね 60 代前半の層がピークとなっており、20 年後はこの層の約 7 割が 80 代前半をむかえて後期高齢者となる。この 80 代前半の層は、女性が第 2 の大きなピークを形成する一方、男性は 60 代層よりは小さな層となる見込みである。このことから、「長寿化した社会は、高齢者のなかでも年齢層の高いところに女性人口が多いという傾向があり、人口高齢化社会の特徴は高齢女性の問題でもあることに留意する必要がある」。(京極・髙橋, 2008)。

1.2　世田谷区の人口ピラミッド

ここでは、世田谷区の人口ピラミッドについて概観する。





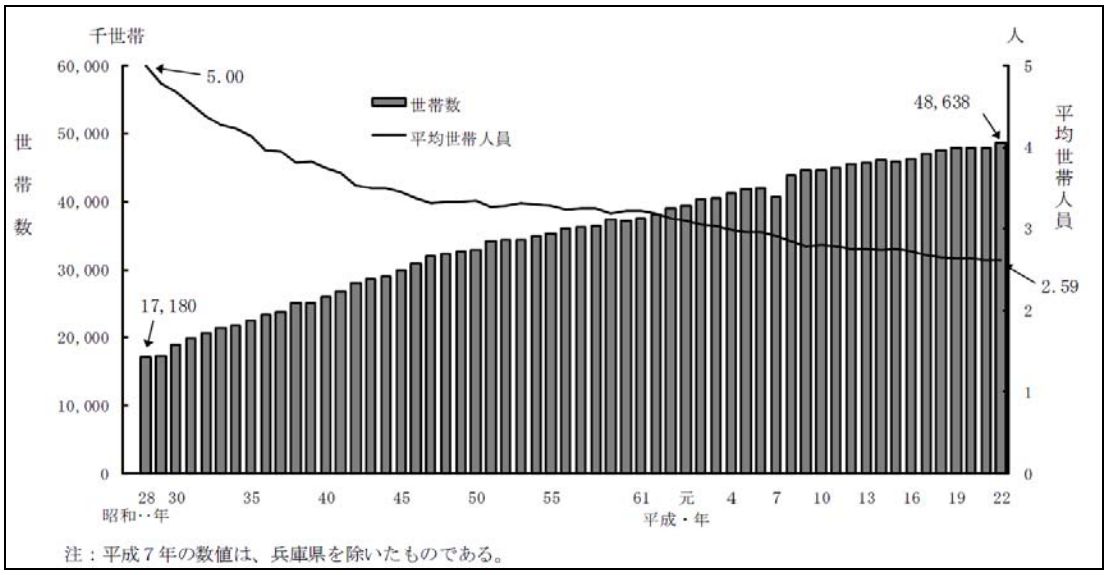
図：世田谷区の人口ピラミッド

本区では平成 23 年現在、25 歳から 45 歳の層が人口のピークを形成している。また 65 歳以上の女性の数が男性よりもやや多い分布となっている。

全体の年齢 3 区分における構成は、年少人口（0 歳～14 歳）が 11%、生産年齢人口（15 歳～64 歳）が 70.1%、老年人口（65 歳以上）は 18.6%となっている。この人口ピラミッドにおける年代間のつながりについて、家族構成の視点から住民像を考えていく。

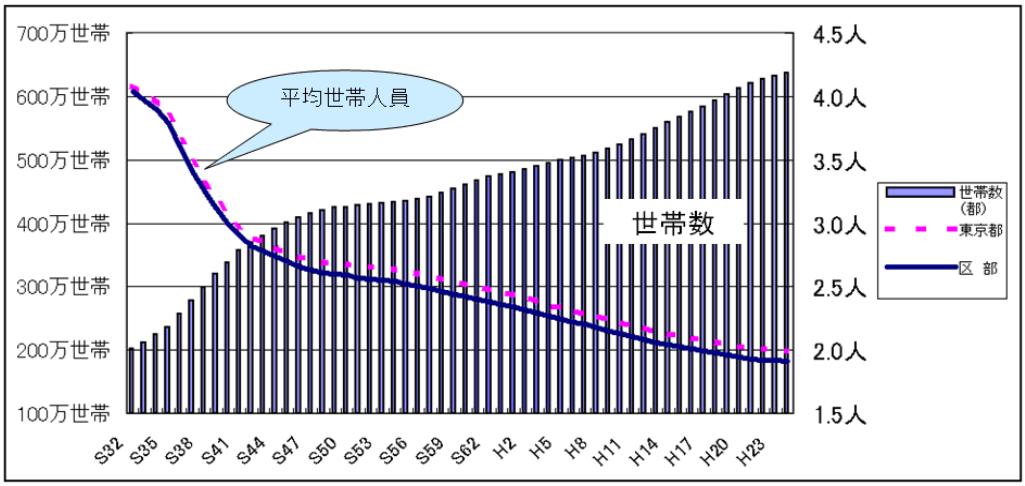
1.3　世帯数と平均世帯人員

世田谷区の家族形態の変化を考えるため、世帯の人員についてどのような変化が起きているのか以下の国、東京都、区部のグラフを比較して長期的な視点で見ていきたい。



国：わが国の世帯人員別にみた世帯数及び構成割合の年次推移

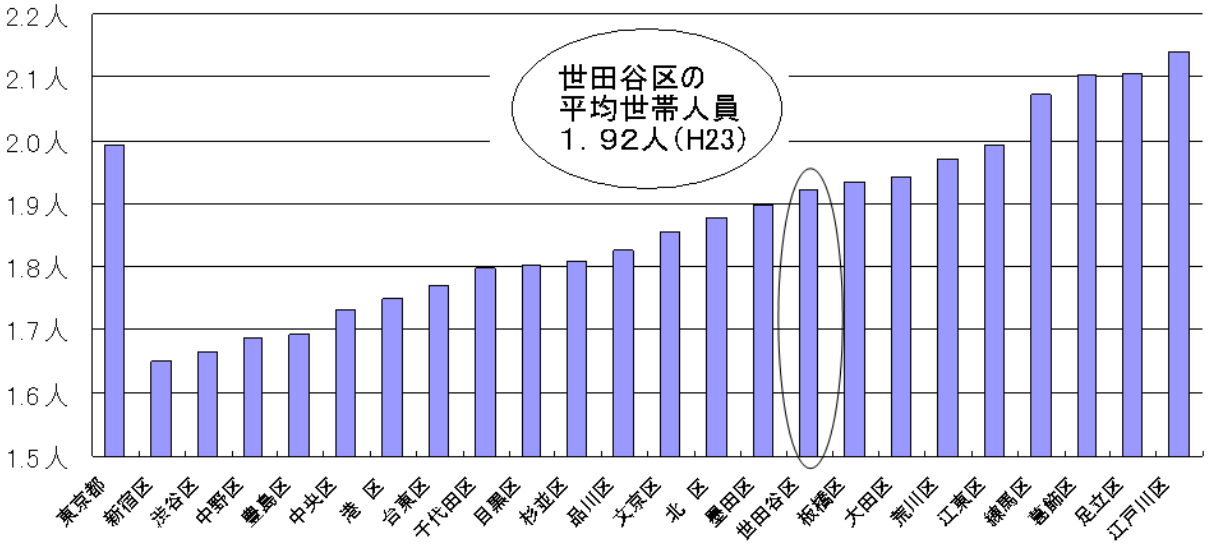
引用：国民生活基礎調査（H22）厚生労働省



図：東京都の世帯人員別にみた世帯数及び構成割合の年次推移　出典：住民基本台帳

わが国の 1 世帯あたりの平均世帯人員は、図のとおり一貫して減少し、世帯数はそれと反比例して増加している。東京都も同じ傾向があるといえる。この背景には、「単独世帯」と「核家族世帯」の増加が考えられる。

世田谷区の平均世帯人員は、区部においてどのような位置づけにあるのだろうか。



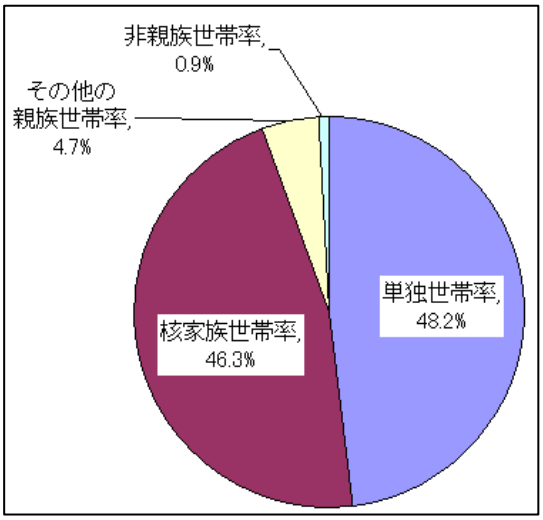
図：23 区の平均世帯人員　出典：住民基本台帳(H23)

【グラフの比較から読み取れること】

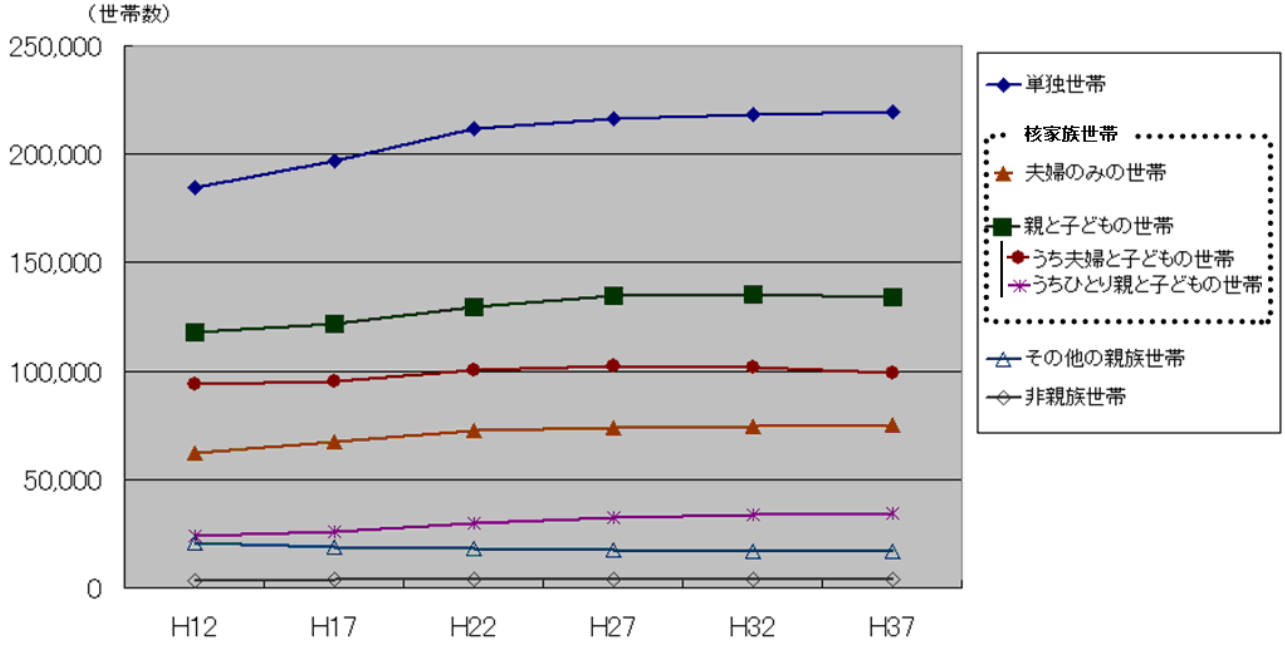
- **わが国と東京都の「世帯数の増加」と「平均世帯人員の減少」の長期的な傾向は同じである。**
- **東京都においては、平均世帯人員が平成 23 年に 2 人を割り込んでいる。**
- **世田谷区の世帯平均人員は 1.92 人で 23 区では平均的な位置づけとなっている。**

1.4　家族形態の世帯別割合の現状と推移

世田谷区における世帯構成は、どのようになっているのだろうか。現状とこれまでの推移について以下で見ていこう。



図：世田谷区の各世帯率　出典：国勢調査 H17



図：世田谷区の家族形態別世帯数の年次推移および将来予測

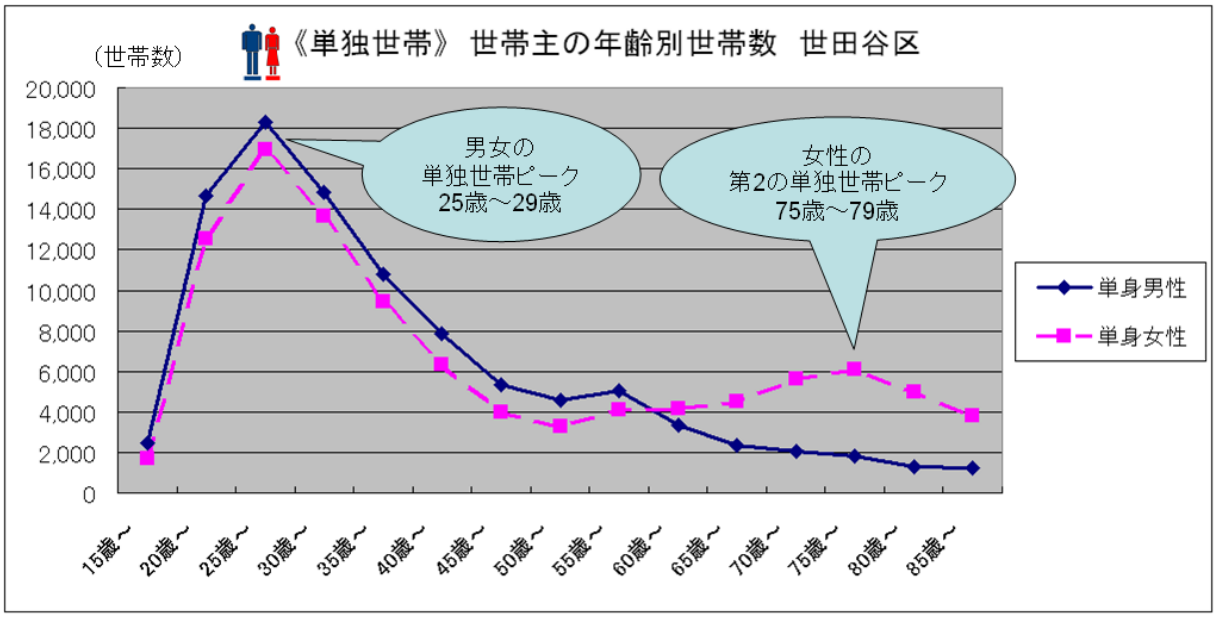
出典：『東京都世帯数の予測　平成 21 年 3 月』東京都 ※H12・H17 年は国勢調査結果

世帯では「単独世帯」と「核家族世帯」（夫婦のみ世帯＋親と子どもの世帯）が大きな割合を占めていることが分かる。具体的に「単独世帯」の全体に閉める割合は 48%、「核

家族世帯」は 46%となっており、「単独世帯」と「核家族世帯」が世帯の構成をほぼ二分している。そして、総世帯数は平成 12 年の 388,879 世帯から、平成 37 年までには 449,516 世帯に増加することが見込まれている。

1.5　家族形態と年齢の関係

世田谷区において、世帯と世帯主の年齢についてどのような傾向があるのだろうか。まずは「単独世帯」についてグラフで現状を示したい。

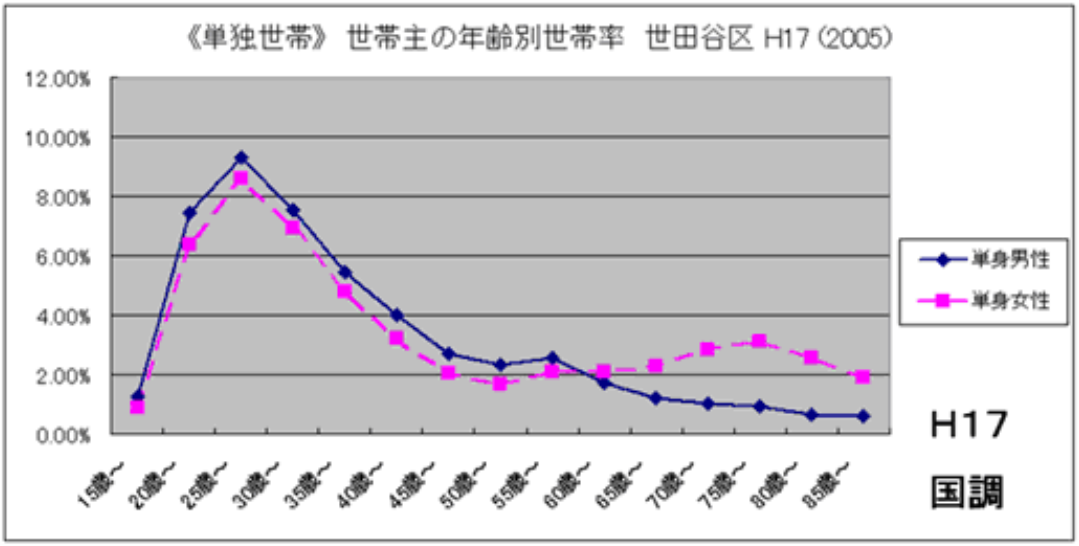


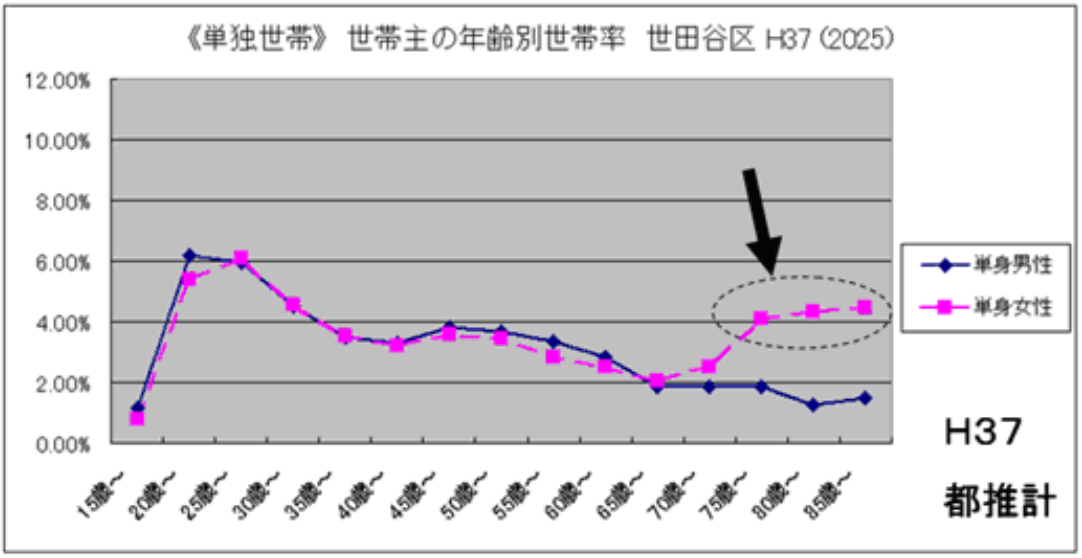
出典：国勢調査　H17

【グラフから読み取れること】

- 世田谷区の「単独世帯」は、年齢別に見ると 25 歳～29 歳が最も多い。
- 「単独世帯」のうち、女性は 75 歳～79 歳に 2 つ目のピークがある。
- 65 歳以上の「単独世帯」は男女で異なっている。男性は他の年齢層に比べ少ないが、女性は 40 代～50 代の層をやや上回っている。

続いて、この「単独世帯」の分布が将来どうなるのかグラフを比較して考察する[1]。





【グラフから読み取れること】

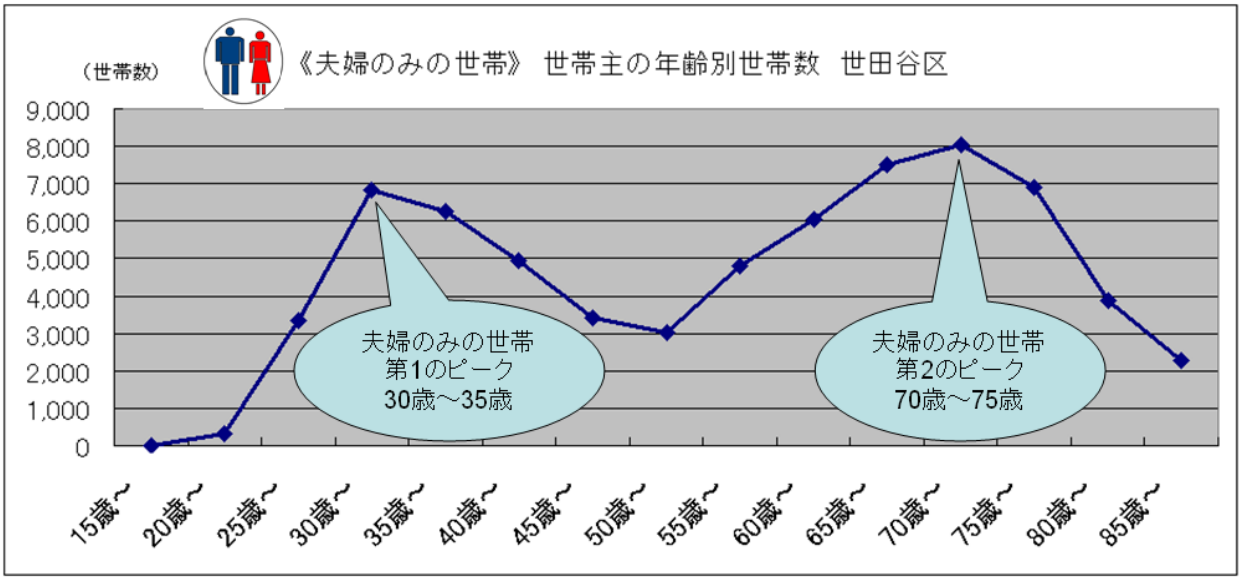
- **世田谷区では将来的に中高年の「単独世帯」の比率が男女ともに高まる傾向である。**
- **75 歳以上の「単独世帯」では女性の比率が現在よりも高まると見込まれている。**

単身世帯の将来的な展望について、「海外でも単身世帯の増加に伴い、高齢単身世帯の貧困、公的介護サービスへの需要の高まり、社会的孤立のリスク、といった点が議論されている」（藤森, 2010）。

1　世帯主の年齢別世帯率（単独世帯）＝（男女各年齢層の単独世帯数）÷（総単独世帯数）

次に、「核家族世帯」を構成する「夫婦のみの世帯」・「夫婦と子どもからなる世帯」・「ひとり親と子ども世帯」の現状について、それぞれ見ていきたい。

以下に「夫婦のみの世帯」の世帯主の年齢別世帯数の現状を示す。

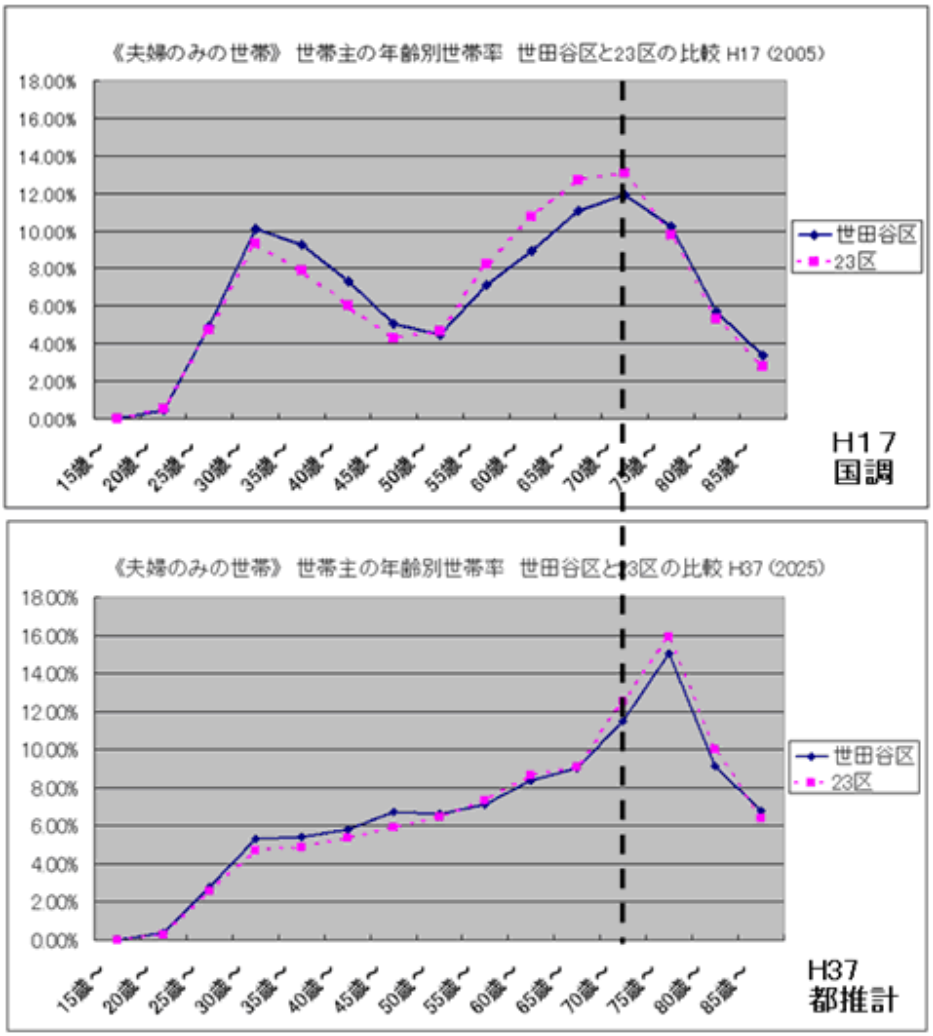


出典：国勢調査　H17

【グラフから読み取れること】

- 世田谷区の「夫婦のみの世帯」は、年齢別にみると 30 歳～35 歳と 70 歳～75 歳にピークが２つあるＭ字型となっている。
- Ｍ字型になる背景ついて、若い「夫婦のみの世帯」は子どもを持つことで親と子の世帯に移るため減少し、子どもが独立して子どもと同居せずに再び「夫婦のみの世帯」になる傾向などが考えられる。

「夫婦のみの世帯」の分布が、将来どのように推移するのだろうか。23 区と比較[2]して見ていきたい。



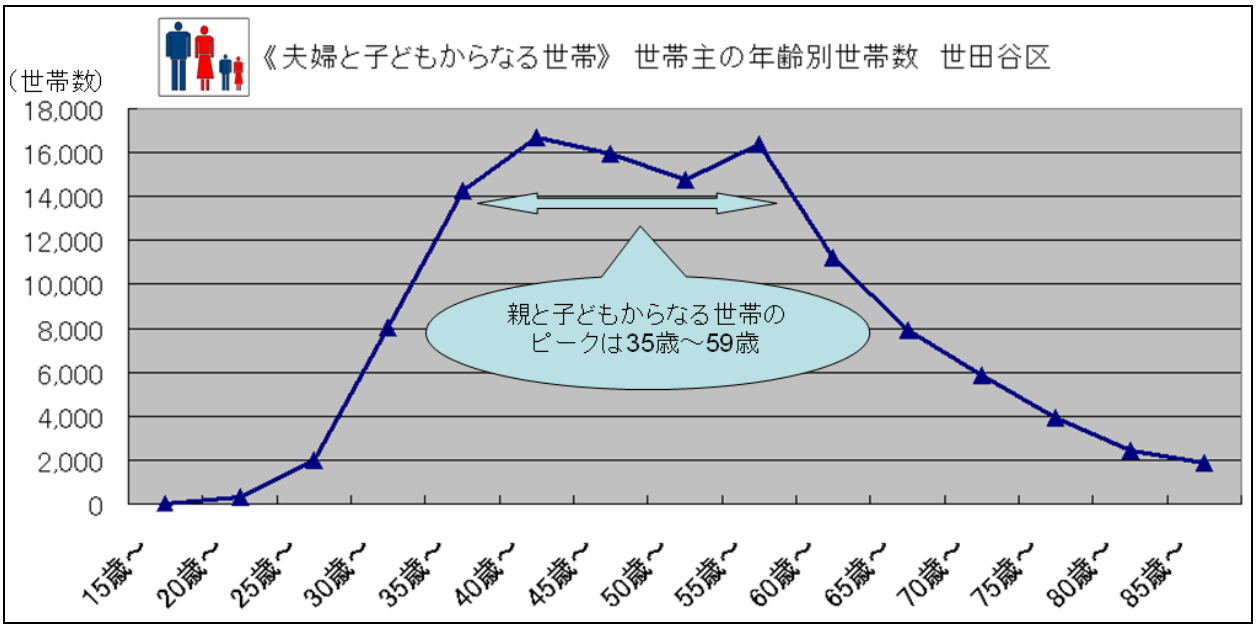
出典：『東京都世帯数の予測　平成 21 年 3 月』東京都 ※国勢調査(H17)と都の推計

【グラフから読み取れること】

- **現在の「夫婦のみの世帯」の分布にみられるM字型は将来的に見られなくなり、高齢の「夫婦のみの世帯」だけがより大きなピークを形成すると見込まれている。なお、この傾向は 23 区と同じである。**
- **この変化の背景として、人口全体に占める高齢者の割合が高まる影響、結婚しない若者の増加、晩婚化にともなう「夫婦のみの世帯」の期間の平準化、子どもを持たない夫婦の増加など世帯形態の多様化が背景にあると考えられる。**

[2]各年齢層の「夫婦のみの世帯」数が全体の「夫婦のみの世帯」に占める割合を比較している。

次に、「核家族世帯」を構成する「夫婦と子どもからなる世帯」について、世帯主の年齢別世帯数を見ていく。



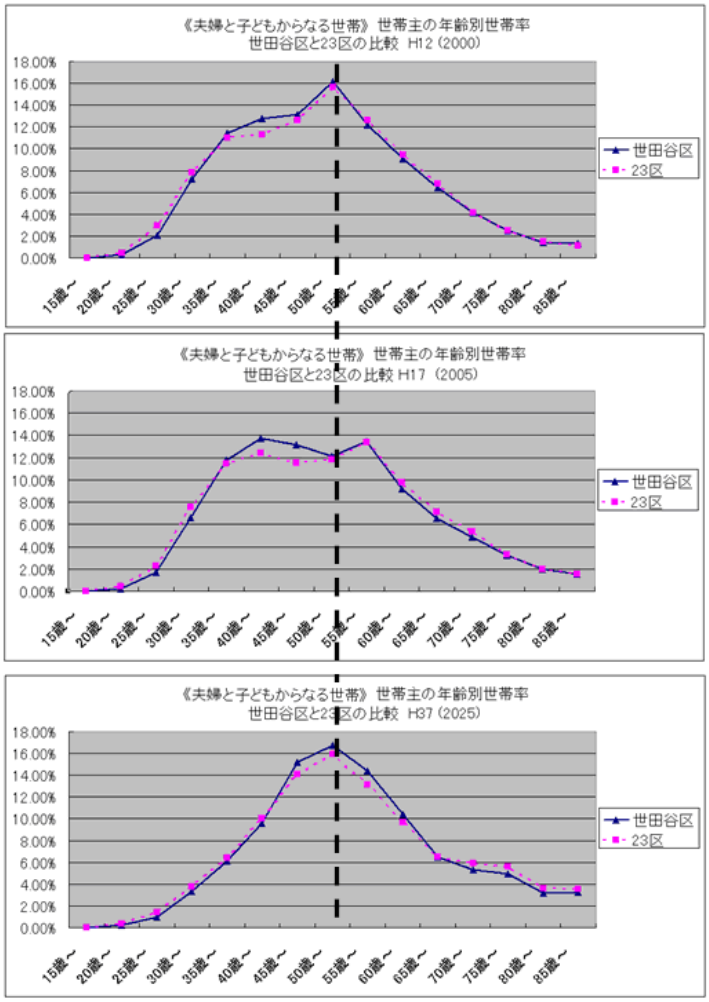
出典：国勢調査　H17

【グラフから読み取れること】

- 世田谷区では「親と子どもからなる世帯」は、35 歳～59 歳がピークとなる台形となっている。
- 台形は、子育て世代を反映していると考えられる。

世田谷区の「夫婦と子どもからなる世帯」の分布が将来、どのように推移していくのか23区とともに考察する[3]。

世田谷区と23区比較 《夫婦と子どもからなる世帯率》の年齢層 現状と将来推計



H12（2000）
国勢調査

H17（2005）
国勢調査

H37（2025）
東京都の推計

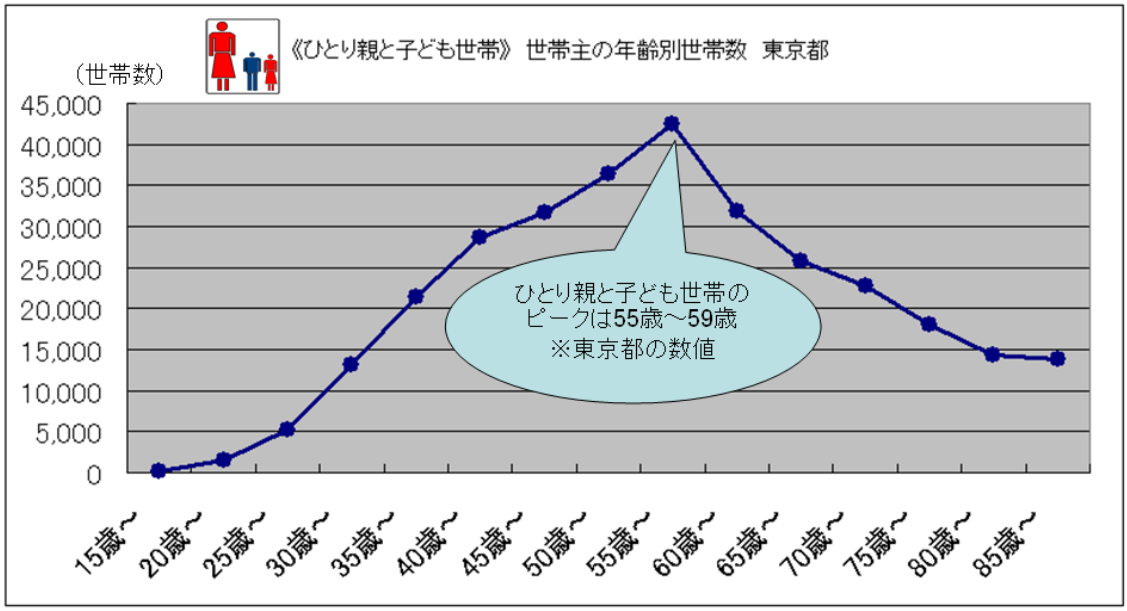
出典：『東京都世帯数の予測　平成21年3月』東京都 ※H12・H17年は国勢調査結果

【グラフから読み取れること】

- **世田谷区の「親と子どもからなる世帯」の年齢別割合は、23区の平均とほぼ同じ傾向である。**
- **世田谷区の「親と子どもからなる世帯」の年齢別割合は、将来的にピークの幅が狭くなる見込みである。具体的には現在の35歳～59歳の幅が45歳～59歳となることが推計されている。**

[3]各年齢層の「夫婦と子どもからなる世帯」数が全体の「夫婦と子どもからなる世帯」に占める割合を以下に示す。

次に、「核家族世帯」を構成する「ひとり親と子ども世帯」[4]の世帯主の年齢別世帯数を見てみる。



出典：国勢調査　H17

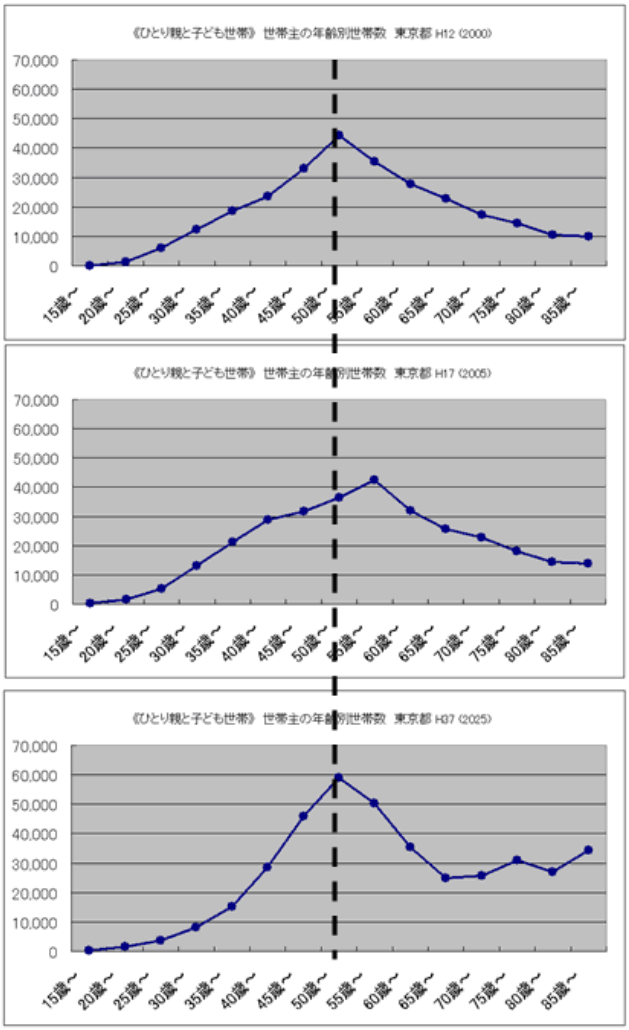
【グラフから読み取れること】

東京都の「ひとり親と子ども世帯」の数は、年齢別にみると 55 歳～59 歳がピークとなっている

[4] ひとり親と子ども世帯は、母子世帯・父子世帯とその未婚の 20 歳未満の子供のみから成る一般世帯を指す。出典：総務省統計局

同様に、東京都の「ひとり親と子ども世帯」の分布が、将来どのように推移するのか考察する。

《ひとり親と子ども世帯数》の年齢層　東京都　現状と将来推計



H12（2000）
国勢調査

H17（2005）
国勢調査

H37（2025）
東京都の推計

出典：『東京都世帯数の予測　平成 21 年 3 月』東京都

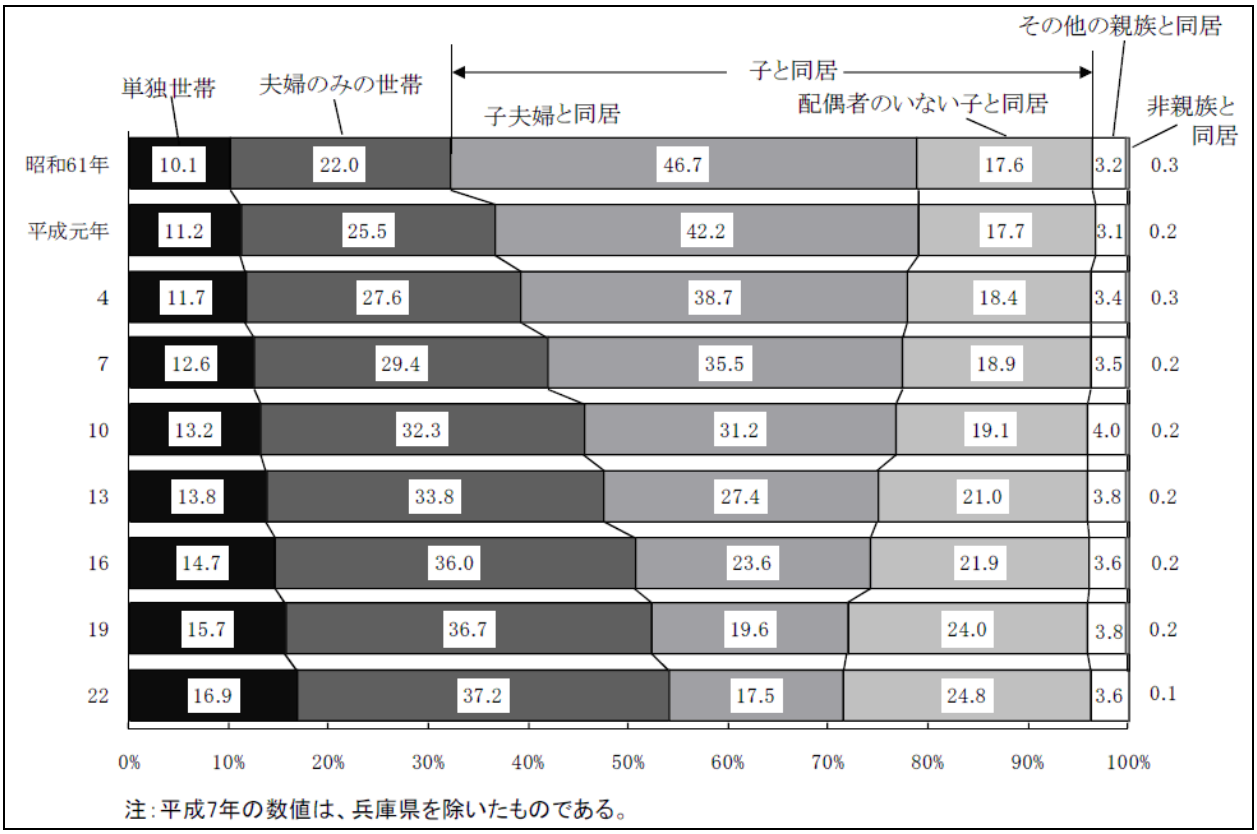
【グラフから読み取れること】

東京都の「ひとり親と子ども世帯」の数は、将来的にピークの年齢層が 55 歳～59 歳と変わらないが、75 歳以上の層の増加が見込まれている。

これまで世帯主の年齢と世帯の形態から家族の変化について考察してきた。ここで、将来の家族の形態について焦点を絞って考えるため、高齢化を一つの切り口として、その家族形態の変化について着目していきたい。

1.6　高齢世帯の家族形態

わが国の高齢者（65 歳以上）に関する家族形態の変化について考えてみたい。



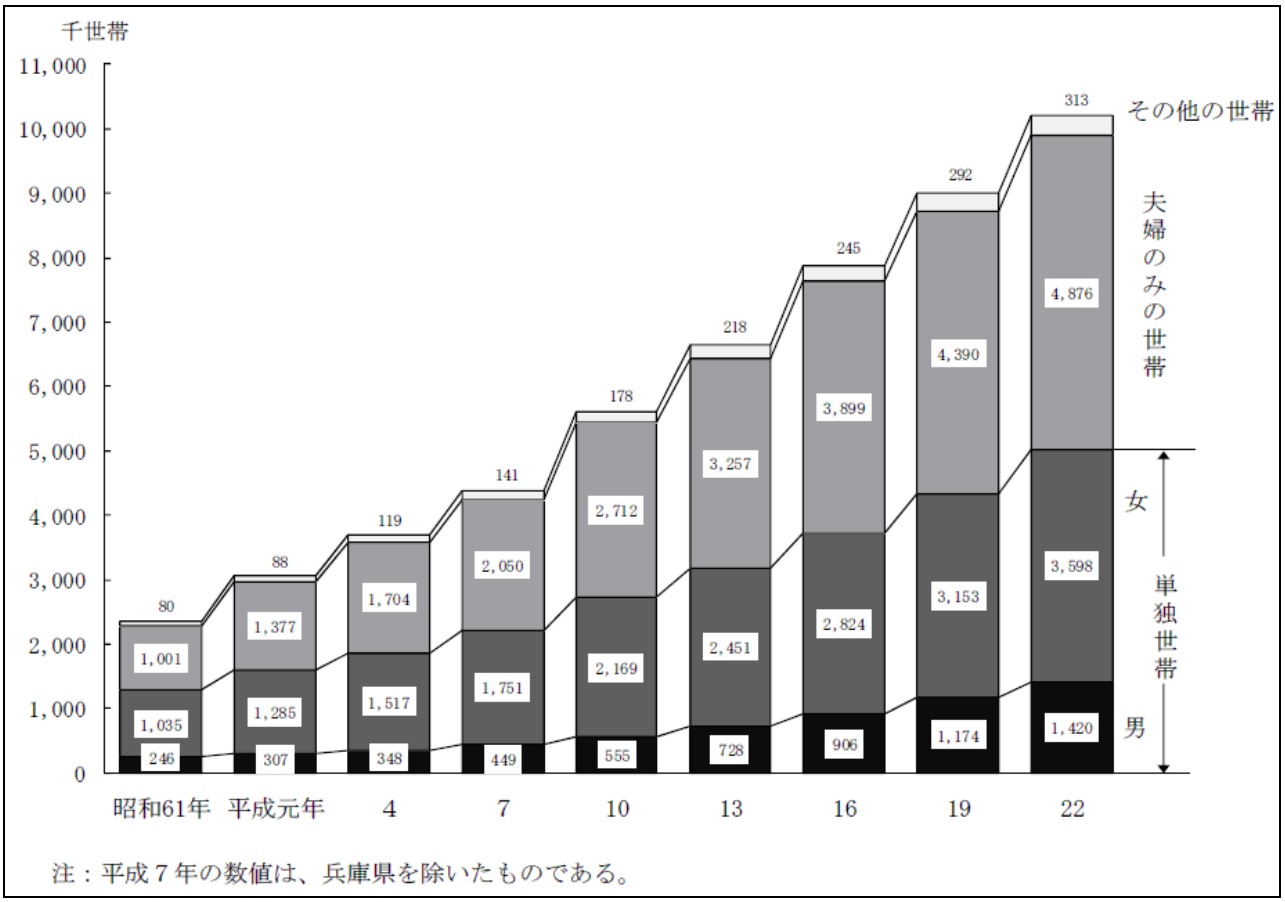
図：わが国の家族形態別にみた 65 歳以上の者の構成割合の年次推移

引用：国民生活基礎調査（H22）厚生労働省

わが国では、昭和 61 年（1986）からの推移を見ると、高齢者の家族形態は「単独世帯」および「夫婦のみ世帯」が増加し、「子と同居」しない割合が高まっているということがグラフから読み取れる。この変化から、子と同居しない家族形態が更に増加し、やがて高齢の「夫婦のみ世帯」のうち配偶者の離死別によって、「単独世帯」の割合が増えると見込まれる。

先行研究では高齢者の世帯像の変化について、「つぎのような動向を指摘することができる。まず、既婚子の誰とも同居せず、夫婦制家族を選ぶ老人がふえたこと。つぎに、子どもの結婚当初は同居せず、身体が弱くなったり、夫婦のどちらかが欠けたりしたとき、同居を開始したいとする者が少なくないこと。第 3 に、同居しても専用部屋をもち、家計の一部を世代間で分けるなど、生活の世代分離を図る者が大多数を占める」（森岡・望月,2007）と分析がなされている。

高齢世帯の家族形態について、世帯数と男女の違いを具体的に把握するため、わが国の現状を以下に示す。



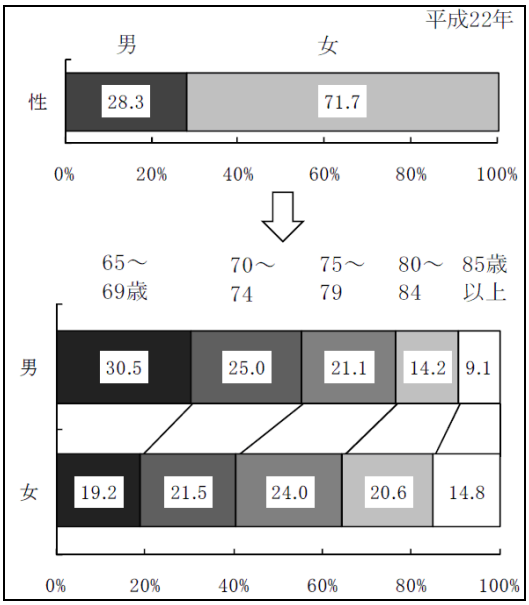
図：わが国の世帯構造別にみた高齢者世帯数の年次推移

引用：国民生活基礎調査　H22　厚生労働省

【グラフから読み取れること】

- わが国の高齢者（65 歳以上）のいる世帯数は、平成 22 年と昭和 61 年を比較すると「夫婦のみの世帯」が約 5 倍、「単独世帯」が約 4 倍になっている。
- 平成 22 年の高齢の「単独世帯」のうち、女性が約 7 割を占めている。

高齢の単独世帯では女性の割合が高いことが分かったが、その年齢の内訳はどのようになっているのだろうか。



図：性・年齢階級別にみた 65 歳以上の者の単独世帯の構成割合

引用：国民生活基礎調査　H22　厚生労働省

【グラフから読み取れること】

わが国の高齢の「単独世帯」について、高齢の男性は 65～69 歳の割合が最も高く、女性は 75～79 歳の割合が最も高い。

1.7 家族の形態　まとめ

第 1 章では、世田谷区における家族の形態について世帯の種類等のデータから考察し、刻々と変化している現状を具体的に示すことができた。

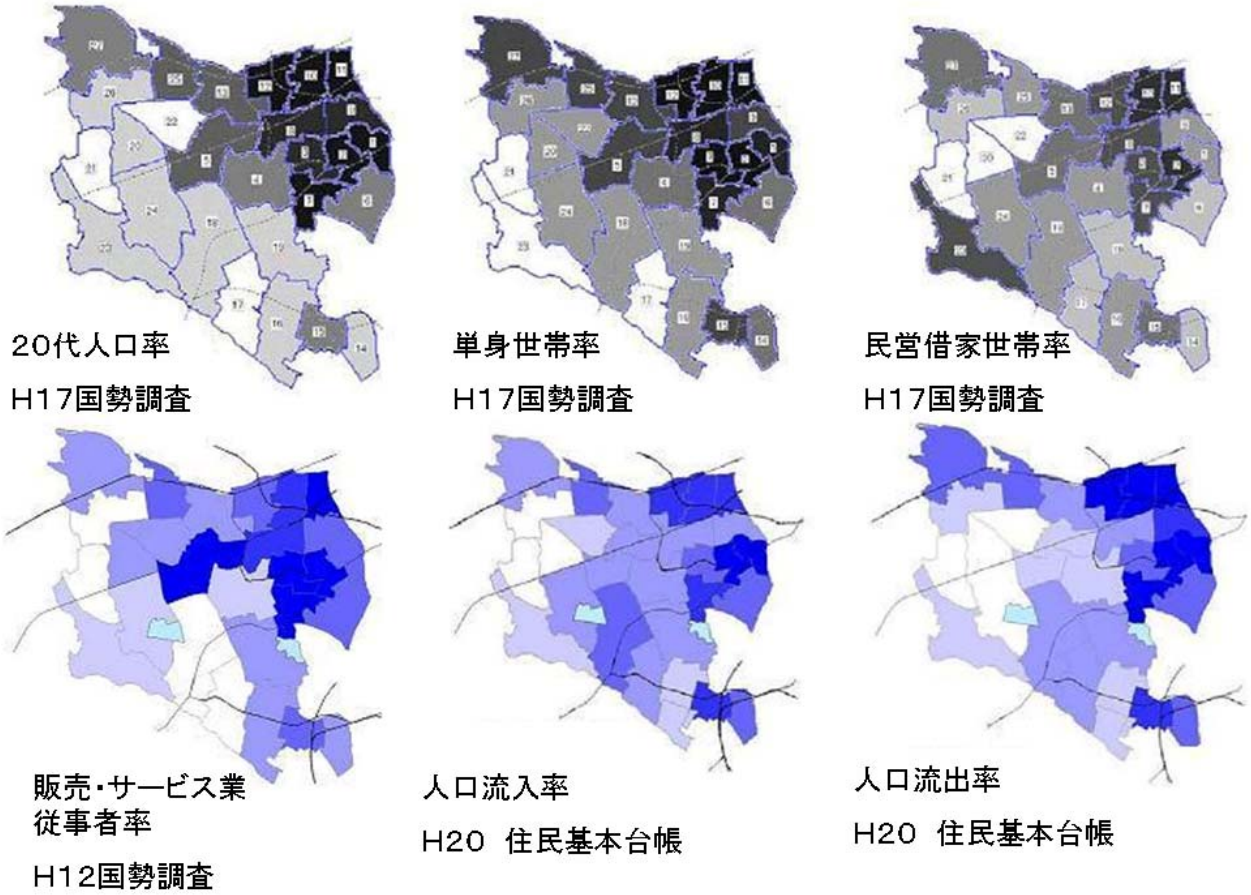
また、「欧米ではすでに 1960 年代末から……離婚率の上昇、出生率の低下、同棲の増加、婚外出生の増加など……この変化を病理現象ではなく単なる変化なのだという認識をもつようになっている」（落合, 2006）。

したがって、今後も経済状況、社会規範の変化等にともない、家族形成も多様化していくものとして捉えていくべきであろう。政策立案への応用として、家族の形態を定量的に捉えることで、政策課題の社会的な背景を把握することができる。

2 世田谷区の働く若者世代と子育て世代

2.1　働く若者世代はどこにいるのか

世田谷区の働く若者世代は、どこにいるのだろうか。20 代人口の割合が高いエリアを一つの手がかりにして、どのような傾向があるのかを把握する。



【地図から読み取れること】

都心に近い下北沢駅や三軒茶屋駅など交通の便の良い人口流出入率の高い繁華街地区では、販売・サービス業に従事する 20 代の若い単身者が、賃貸物件に住んでいる割合が高い。

世田谷区の働く世代である生産年齢人口は、どのような推移をたどっているのだろうか。また、20 代の年齢層に絞って考えた場合、どのようなことが言えるのだろうか。

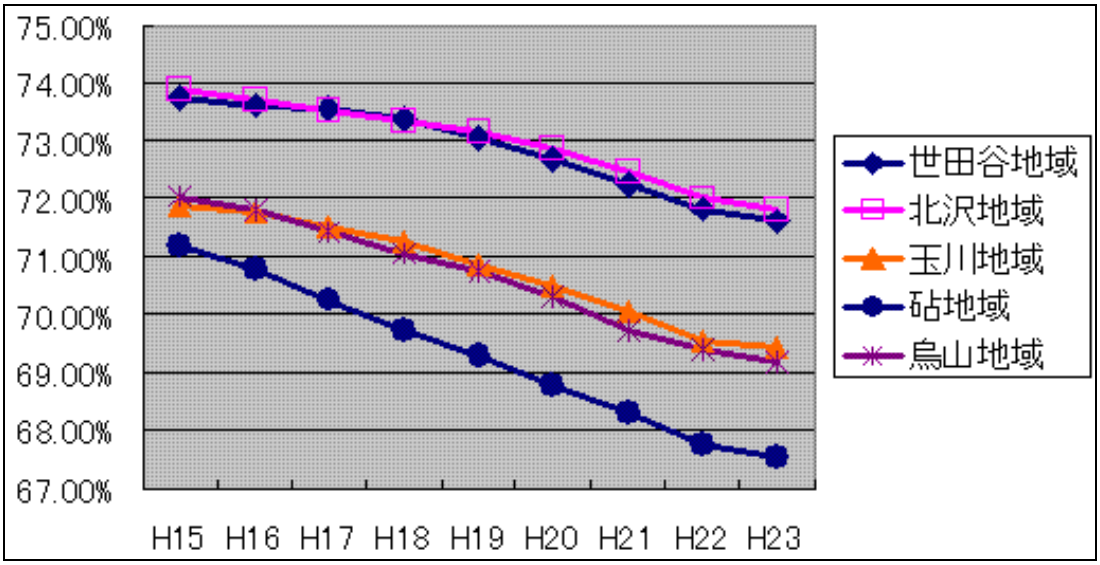


図:生産年齢人口比率(15 歳～64 歳) 5 地域別の推移 出典:住民基本台帳

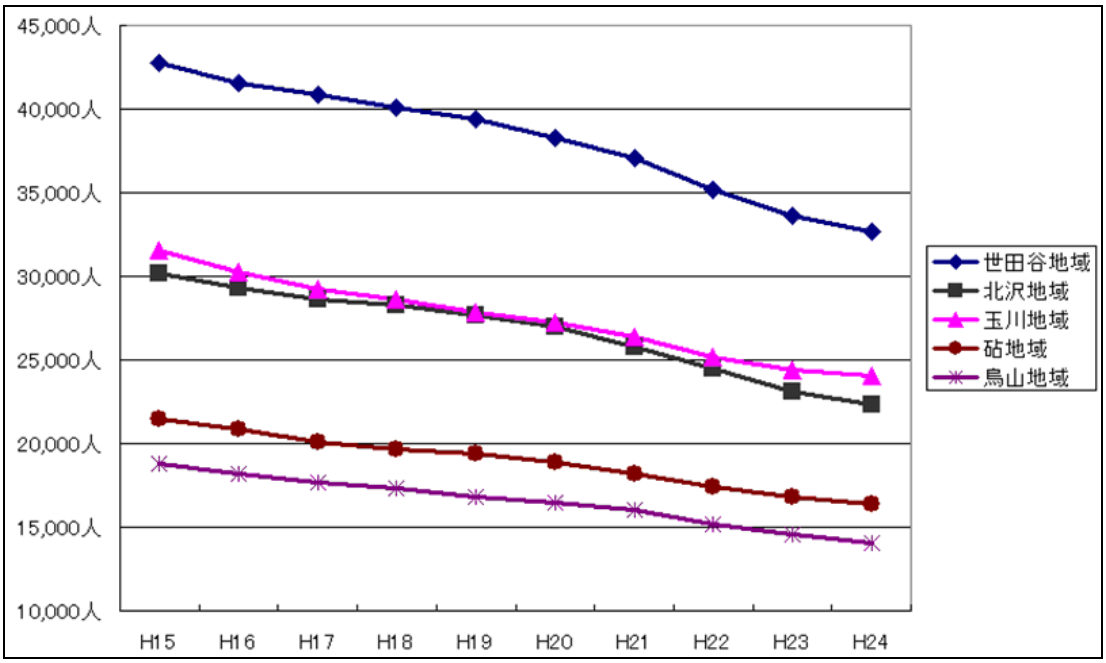
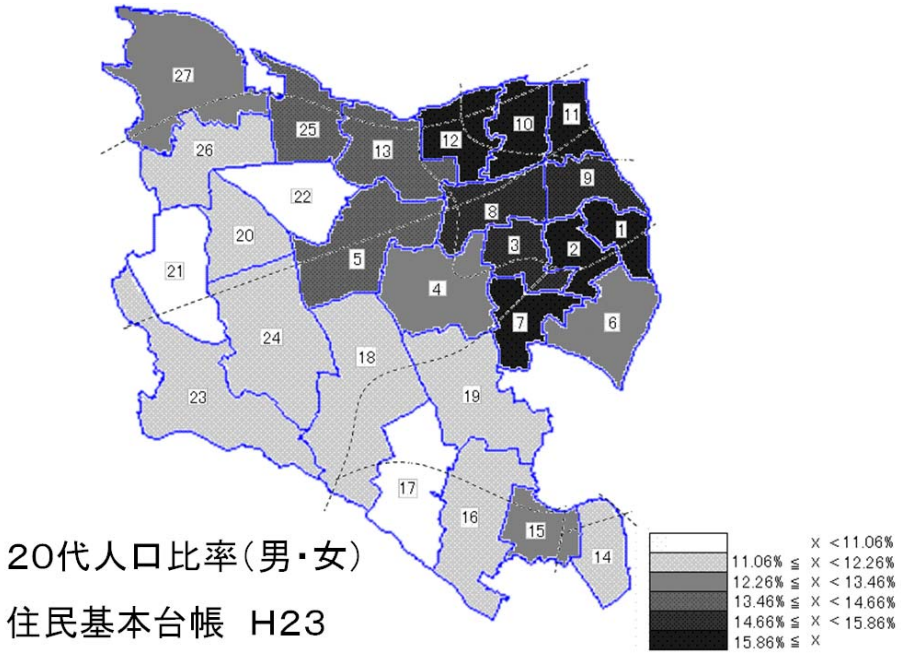


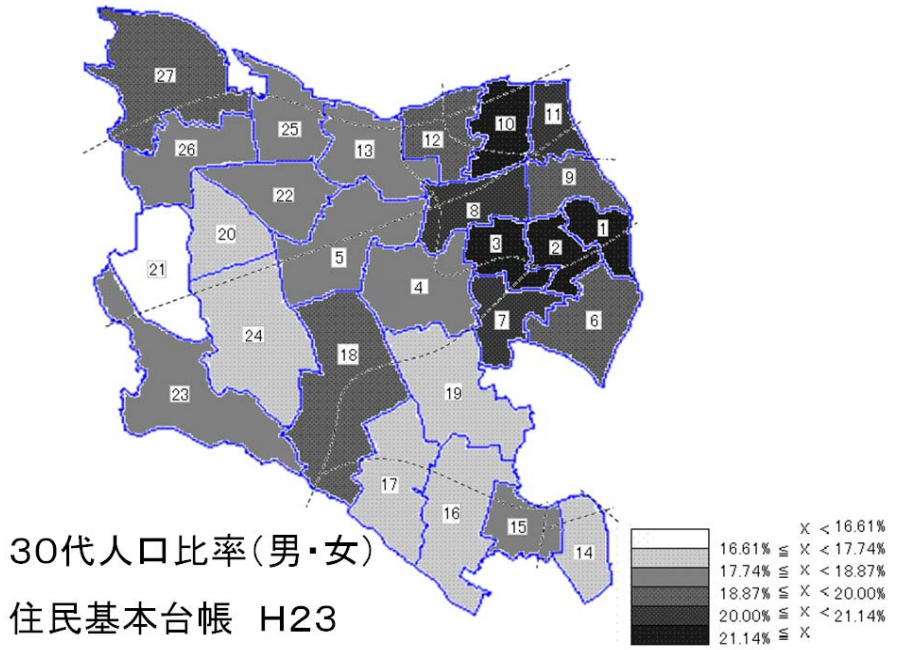
図:世田谷区の 20 代人口の年次推移 出典:住民基本台帳

【グラフから読み取れること】

世田谷区の生産年齢人口比率および 20 代人口は、平成 15 年と比較すると全地域で継続的に減少している。

次に、年齢を 10 代ごとに区切って地域で比較し、その差があるのかを詳しく見ていく。

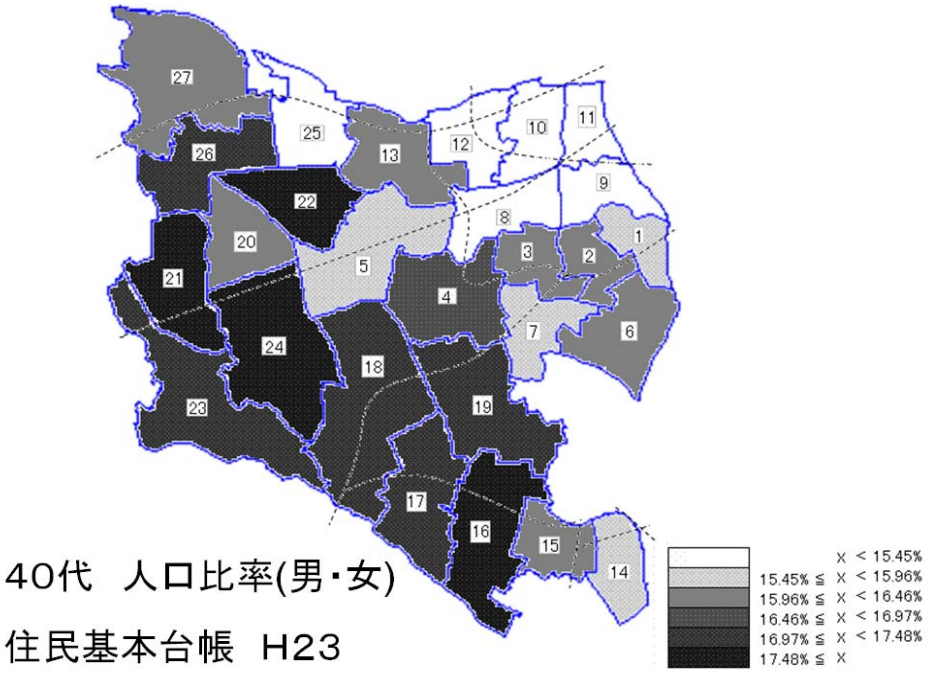


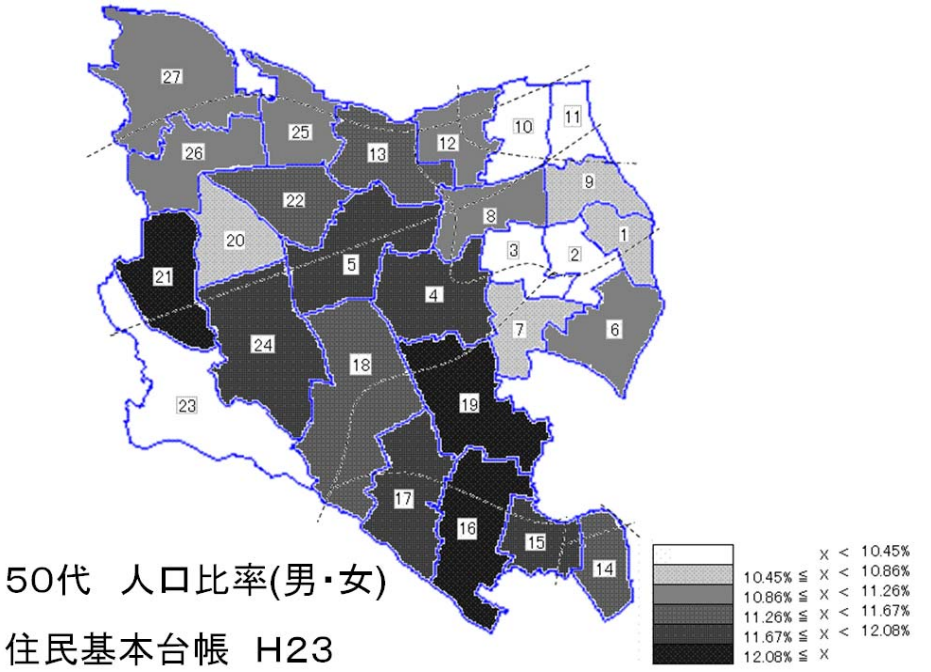


【社会地図から読み取れること】

世田谷区の 20 代～30 代の人口比率は、都心に近い世田谷地域、北沢地域で高くなっている。

若者世代と比較するため 40～50 代の人口分布を以下に示す。

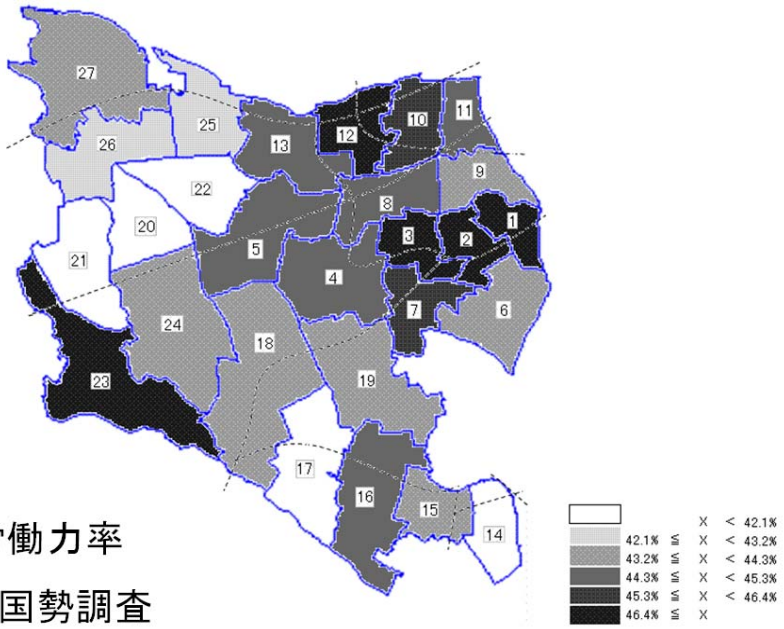




【社会地図から読み取れること】

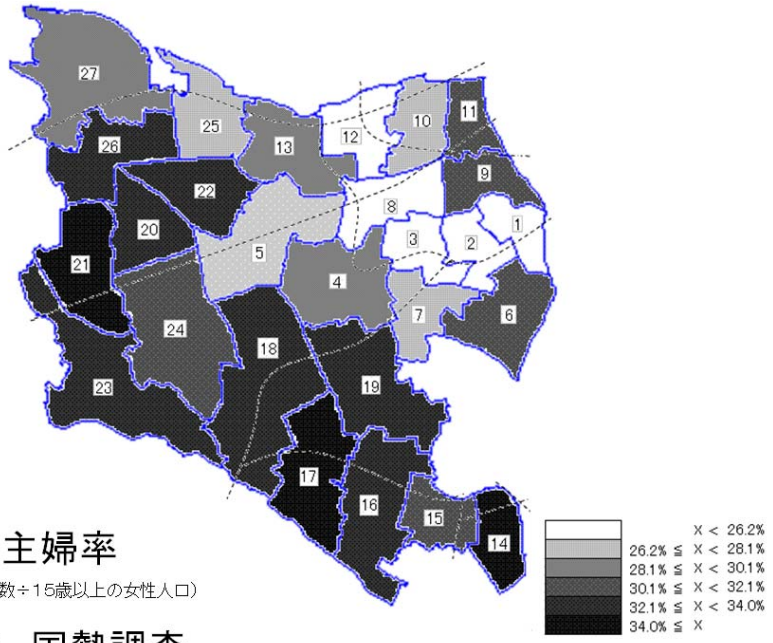
世田谷区の 40 代～50 代の人口比率は、20 代～30 代の割合が低い南西部で高い。

働く若者世代について、女性の労働力という視点で見ると、地区によってどのような違いがあるのだろうか。



女子労働力率

H17　国勢調査



専業主婦率

（専業主婦数÷15歳以上の女性人口）

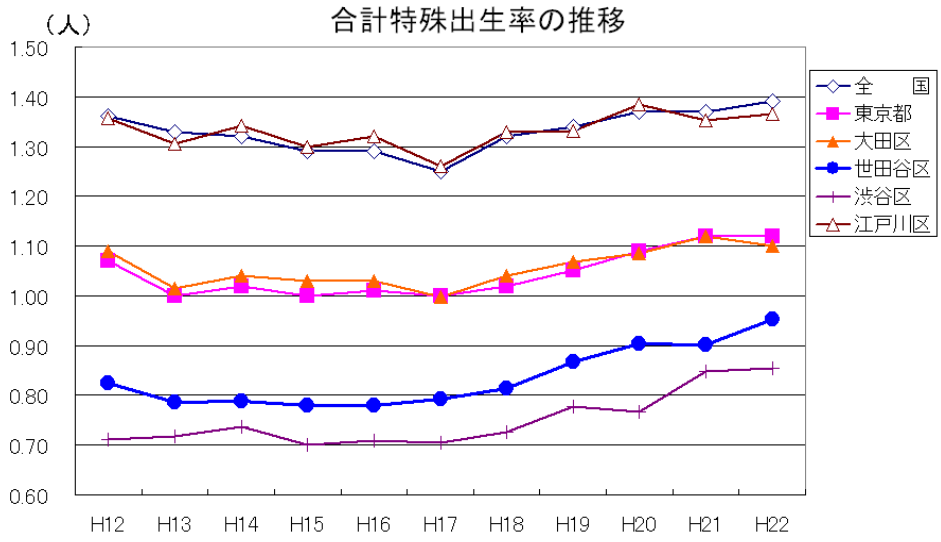
H17　国勢調査

【社会地図から読み取れること】

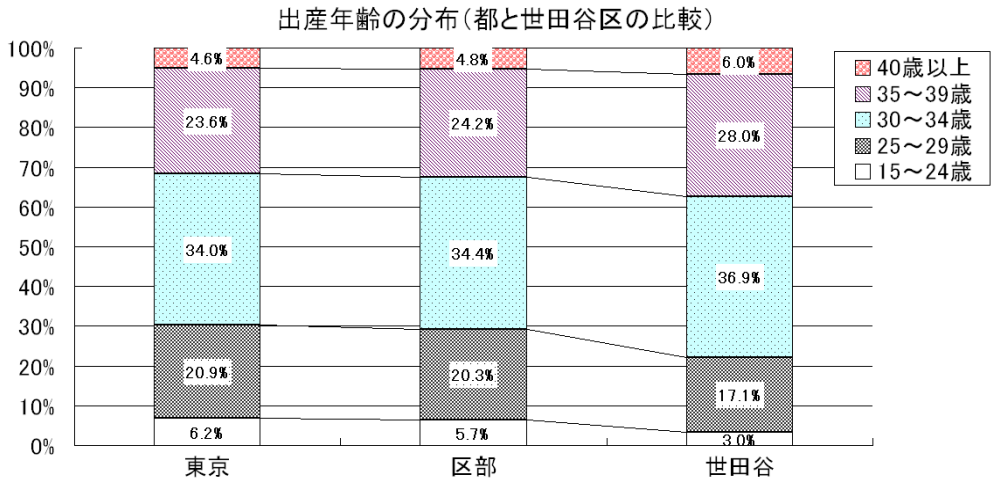
世田谷区の女子労働力率（女性の就業者÷15 歳以上の女性人口）は、20 代～30 代の割合が高い世田谷地域・北沢地域で高く、専業主婦率（専業主婦数÷15 歳以上の女性人口）は、40 代～50 代の割合が高い砧地域・玉川地域・烏山地域で高い。

2.2　子育て世代について

子育て世代について、出産年齢層および出生数に着目して、地域の傾向を把握する。はじめに、世田谷区の合計特殊出生率の推移と出産年齢を以下にまとめる。



出典：東京都福祉保健局人口動態統計および厚生労働省 H22

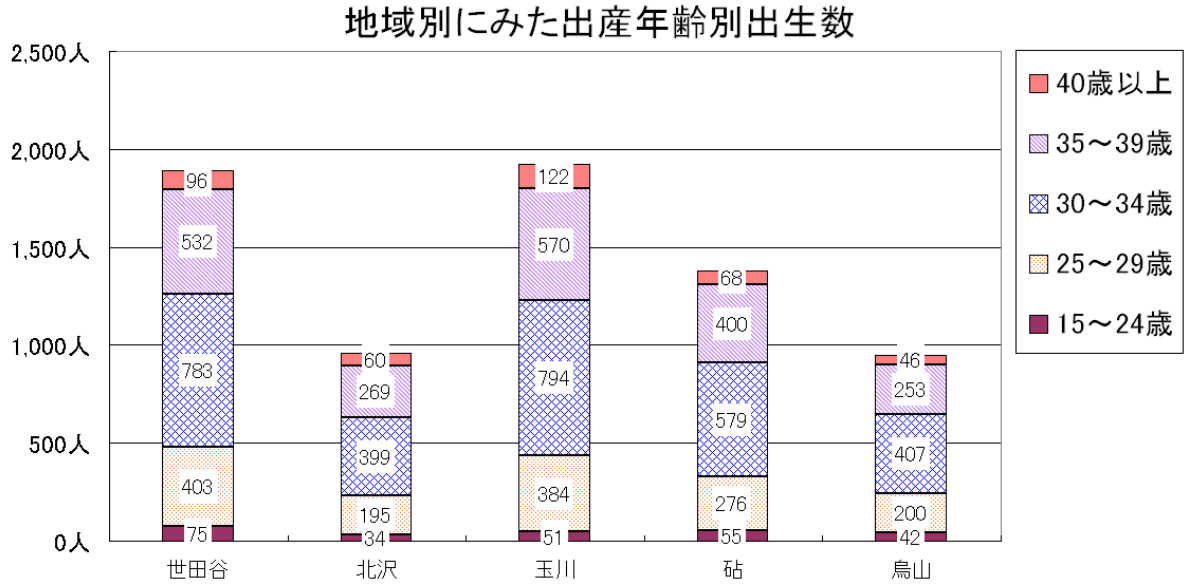


出典：東京都福祉保健局人口動態統計年報 H22

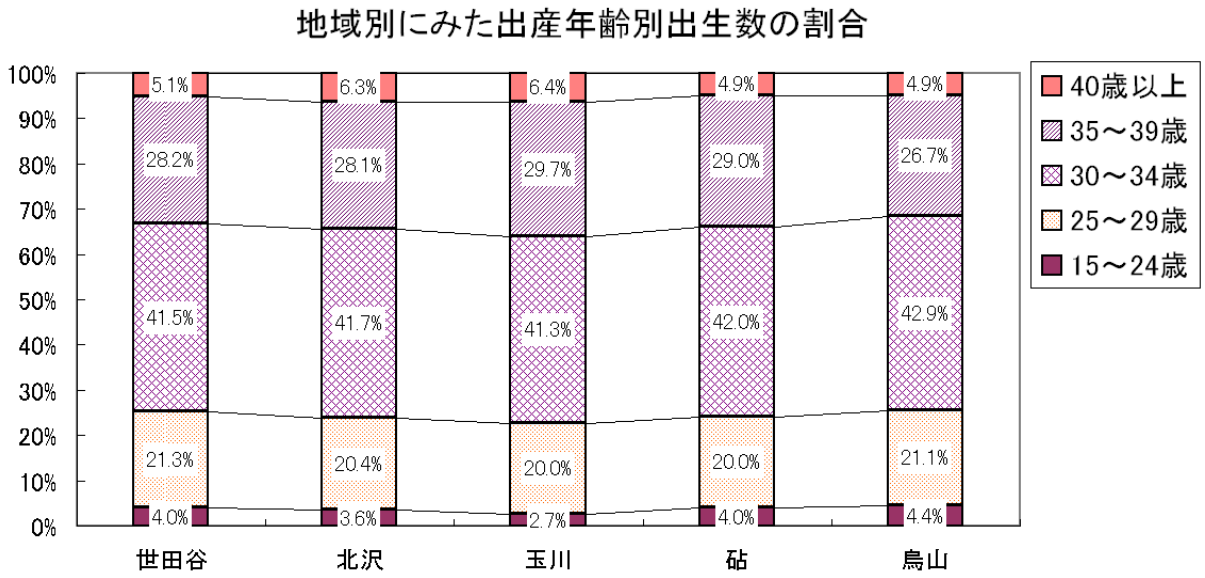
【グラフから読み取れること】

- 合計特殊出生率について、世田谷区は全国および東京都の平均より低い状況で推移しており、１.０人を下回っている（=0.95 H22現在）。
- 出産年齢の分布について、世田谷区は他区と比べ30歳以上で出産する人が多い。

地域別の出生数と出産年齢の現状について、以下のグラフで概観する。



出典:住民基本台帳　平成 24 年 1 月

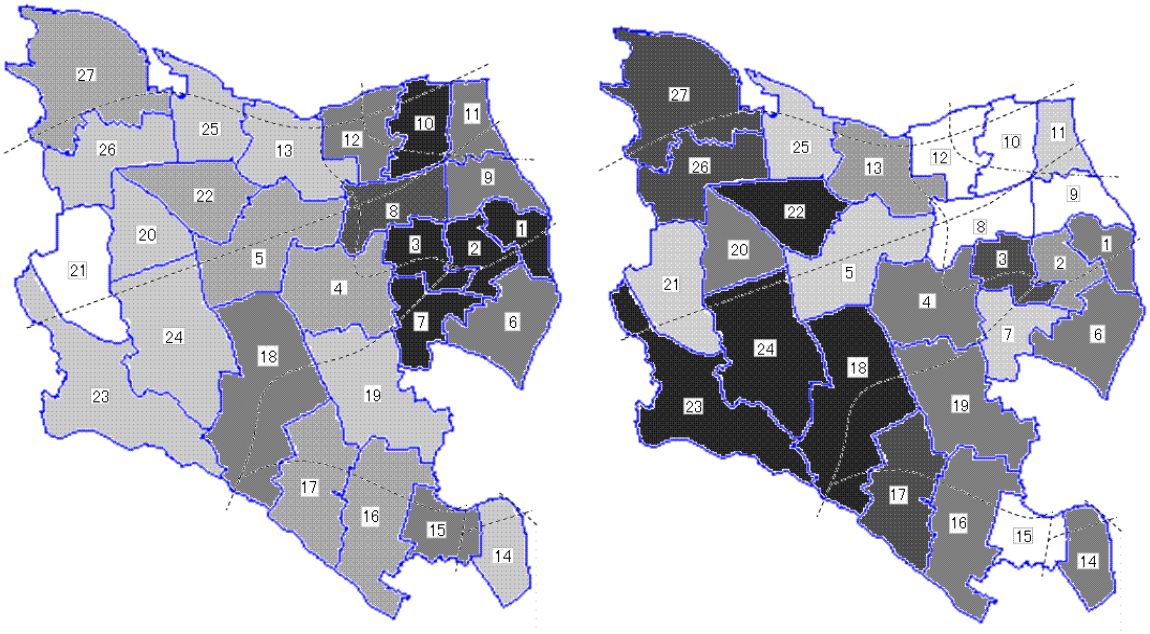


出典:住民基本台帳　平成 24 年 1 月

【グラフから読み取れること】

- 地域別に出生数をみると玉川、世田谷、砧、北沢、烏山の順番で出生数が高い。
  ただし、これは地域の面積と比例しているため地区の大きな差異は確認できない。
- 出生数と出産年齢の関係をみると、どの地域も 30 代女性の出産が約 7 割を占めている。

出産年齢のうち約 7 割を占めている「30 代女性」が多い地区と、0 歳の子どもが多い地区の関係はどうなっているのだろうか。地図で、30 代女性人口率と 0 歳人口率を比較する。



30 代女性人口率(左)　　0 歳人口率(右)の比較

出典:住民基本台帳　H24

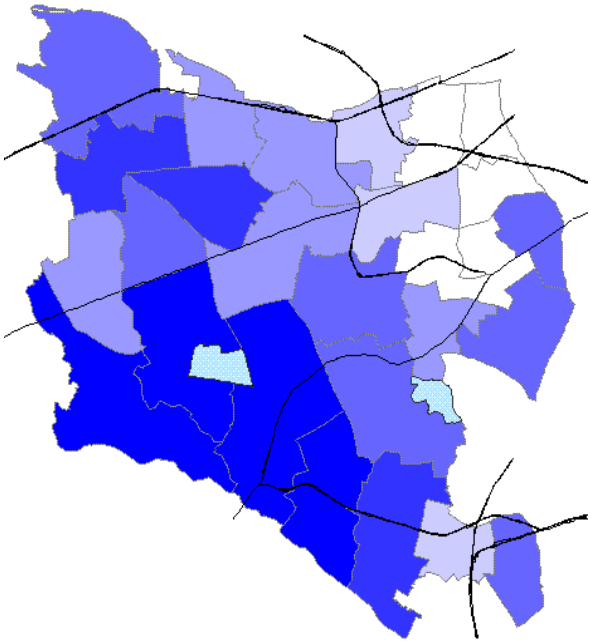
【社会地図から読み取れること】

・30代女性人口率は世田谷地域と北沢地域が高い。これは女子労働力率の高いところと重なる。

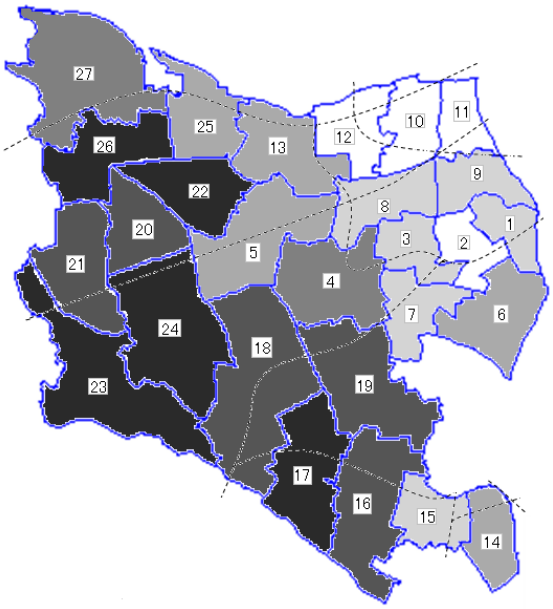
・0歳人口率は、砧・玉川・烏山地域で高い。

・世田谷区の30代女性は、都心に近いエリアに住む単身で働く人たちが多い。したがって、30代女性人口比率が高い地区では子どもが少ない。このことから、本区では30代女性の多い地区と出生数には、直接の関係は見られない。

子どもの多い地区は、継続的に子育て世代の多く住むエリアなのだろうか。過去と比較して、どのような傾向があるのか見ていく。



H15　0～14 歳人口率(左)



H24　0～14 歳人口率(右)

出典:住民基本台帳

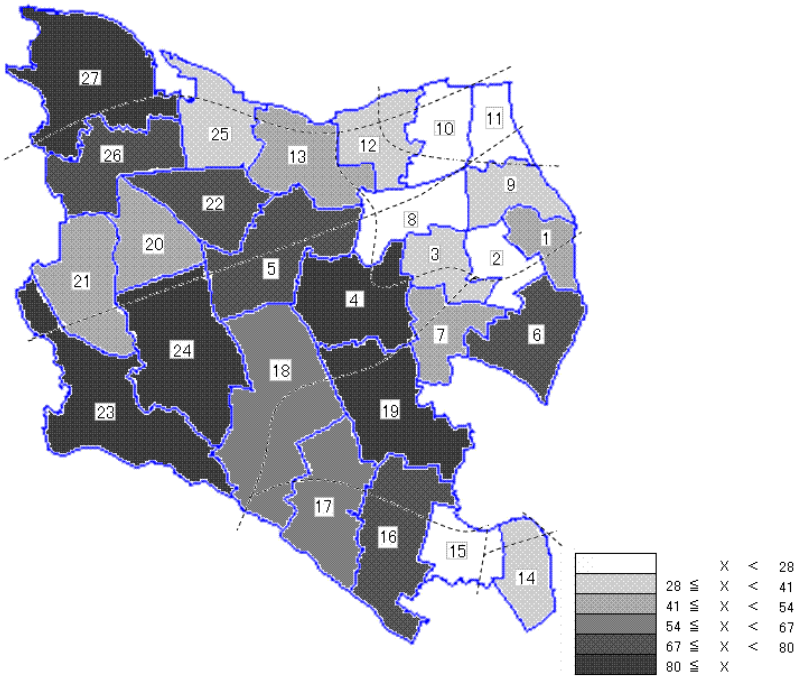
【社会地図から読み取れること】

・0歳～14歳人口率は、平成15年と平成24年を比較するとほぼ同じである。

・平成24年現在、世田谷区では砧・玉川・烏山地域が継続的に子育て世代の多いエリアとなっている。

2.3　子育て世代の区外からの流入

子育て世代について、当研究所の先行研究[5]により、世田谷区の子育て中の母親は、**「平均年齢は 38.1 歳……居住年数については、10 年未満が 6 割弱であり、区外出身の母親が約 8 割、居住形態は、一戸建て持ち家がもっとも多く、続いて分譲マンション」**ということが分かっている。区外から流入する新たな子育て世代が、本区の出生数などに大きく寄与しているといえる。以下に、この標本調査データに基づいて「区外出身の子育て中の母親の分布」を地図で示す。



H18　区外出身の子育て中の母親の分布（標本調査 H19）

出典：せたがや自治政策 2008

【社会地図から読み取れること】

子育て中の区外出身である母親が多い地区は、0～14歳が多い地区の分布と概ね重なる。

---

5 『少子化と就業女性の支援ネットワークに関する調査』平成 18 年に世田谷区が実施した九州工業大学及び首都大学東京との共同研究。調査対象者は、世田谷区在住の平成 7 年 4 月 2 日以降を出生日とする子どもを持つ女性で、そのうち 3,000 名を無作為抽出し、1,862 票（有効回収率 62.1%）が得られた。（せたがや自治政策,2008）

2.4　世田谷区の働く若者世代と子育て世代　まとめ

第 2 章では、「働く若者世代と子育て世代」について分析した。その結果、本区に住む「働く若者世代」は都心に近いエリア（世田谷・北沢地域）に住み、その人口の入れ替わりは早い。また、20 代は全地域で減少していることが分かった。

次に、「子育て世代」は、出産年齢と出生数に着目してデータを分析した。本区では他の年代に比べて 30 代の女性が多く住むところ（世田谷・北沢）で、0 歳人口が多いという関係は見られなかった一方、砧地域、玉川地域、烏山地域では継続的に子どもの割合が高く、子育て世帯が多く住んでいるということが明らかになった。

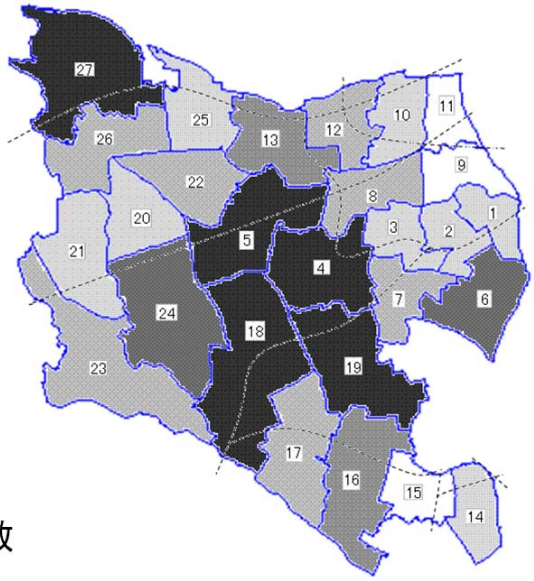
政策立案への応用として、各世代の特徴を踏まえることは、各事業の対象を検討する上でその対象者がどこに住んでいるのか具体的に把握する基礎情報となることが考えられる。

3 地図から見る世田谷区の特性

世田谷区には 5 つの総合支所（世田谷・北沢・砧・玉川・烏山）があり、総合支所の区域は 27 地区ある出張所・まちづくりセンターから構成されている。この章では、住民の人口構成や職業などの国勢調査のデータを社会地図にして地域特性を見ていきたい。

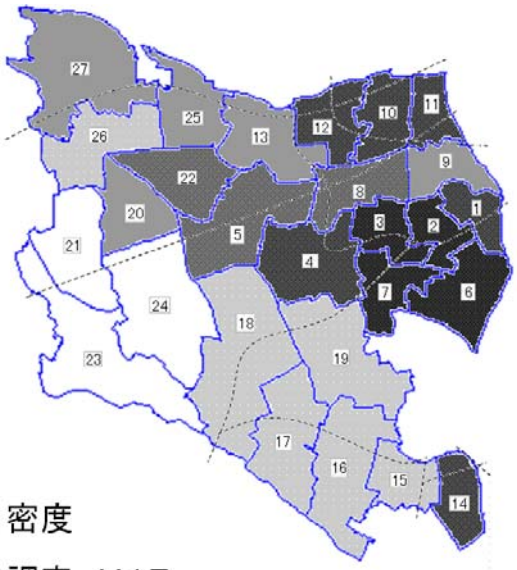
3.1　人口分布・人口密度

はじめに、基本情報となる人口分布と人口密度を社会地図で概観する。



人口数

国勢調査　H17



人口密度

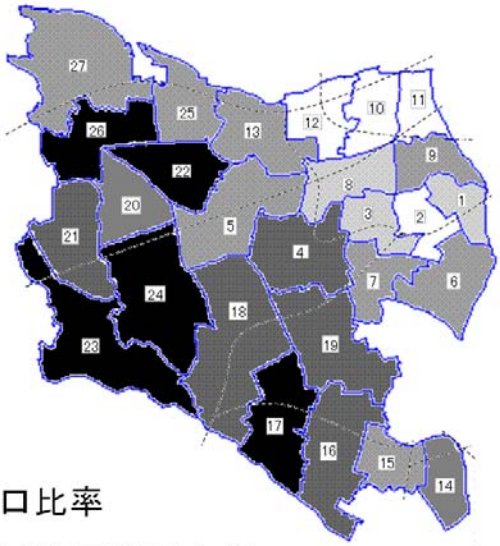
国勢調査　H17

【社会地図から読み取れること】

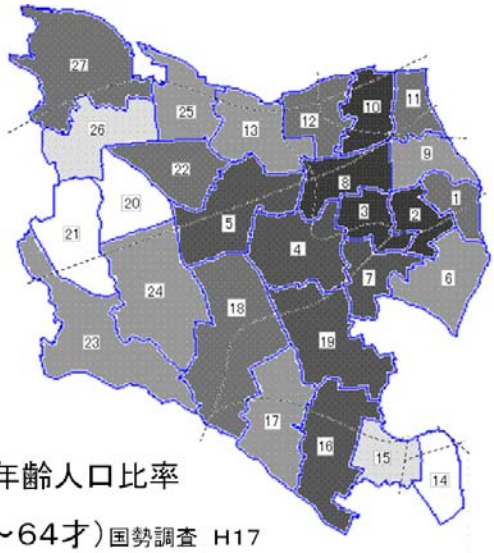
世田谷区の人口分布は、地区の面積に左右されるため面積の広い地区で高く（色が濃く）なる。人口密度は区の北東部で高い。

3.2　年齢 3 区分別人口の分布

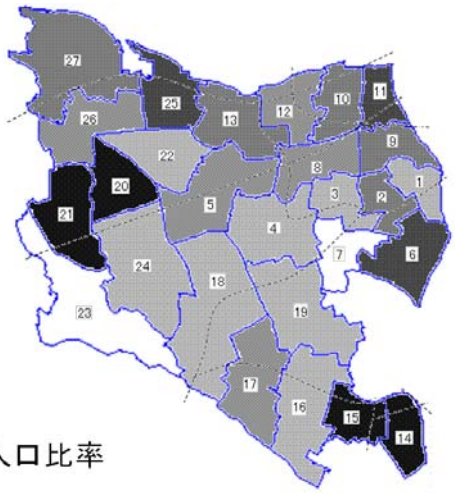
地域ごとの住民の年齢層に違いはあるのだろうか。年齢 3 区分別人口（年少人口、生産年齢人口、老年人口）で地区ごとの特徴を以下に示す。



年少人口比率
（15歳未満）国勢調査 H17



生産年齢人口比率
（15～64才）国勢調査 H17



老年人口比率
（65歳以上）国勢調査 H17

【社会地図から読み取れること】

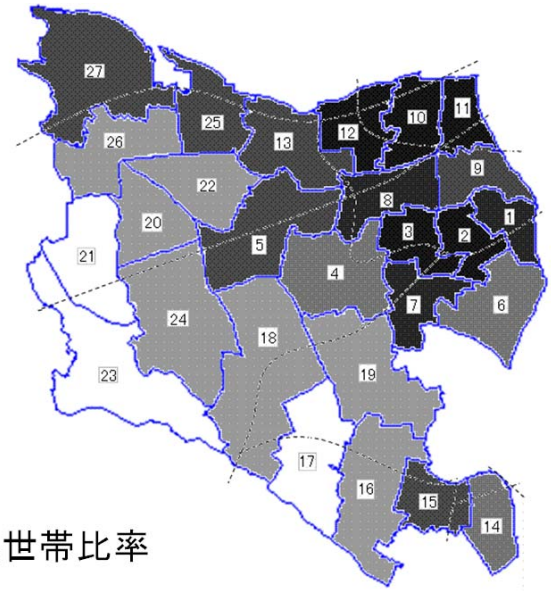
・年少人口比率は、喜多見、上野毛、砧、上祖師谷、船橋地区で高い。全体的に区の南西部で割合が高く、北東部で割合が低い。

・生産年齢人口比率は、北沢・世田谷地域の交通の要所となっている都心に近いエリアで高い。

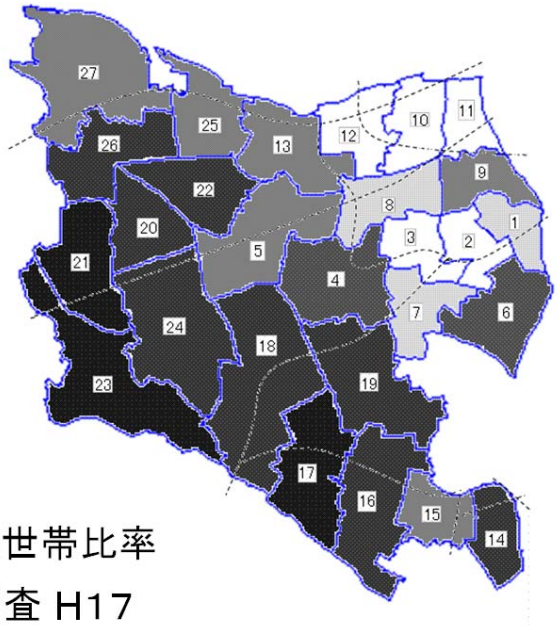
・老年人口比率は、成城、祖師谷、九品仏、奥沢地区で高い。生産年齢人口比率の低い地区が、老年人口比率の高い地区と重なっている。

3.3　単独世帯比率と核家族世帯比率

世帯の種類について、地区でどのような違いがあるのだろうか。単独世帯と核家族世帯の分布を比較する。



単独世帯比率
国勢調査　H17



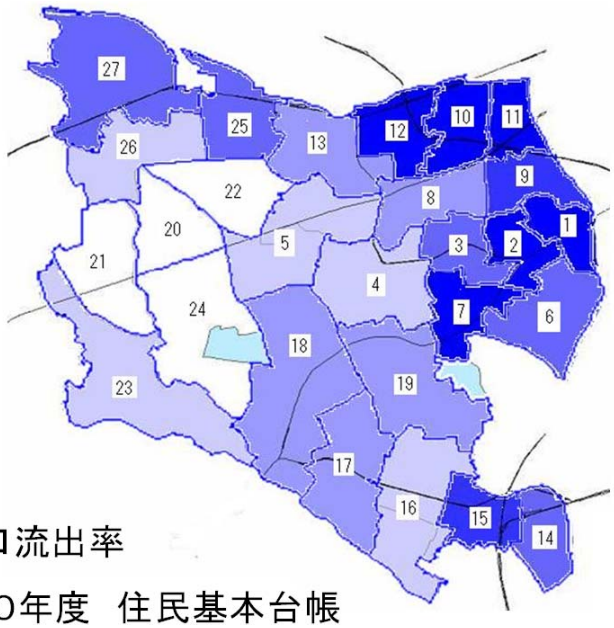
核家族世帯比率
国勢調査 H17

【社会地図から読み取れること】

単独世帯比率は区の北部、東部の地域で高く、核家族世帯比率は、区の南部、西部で高い。

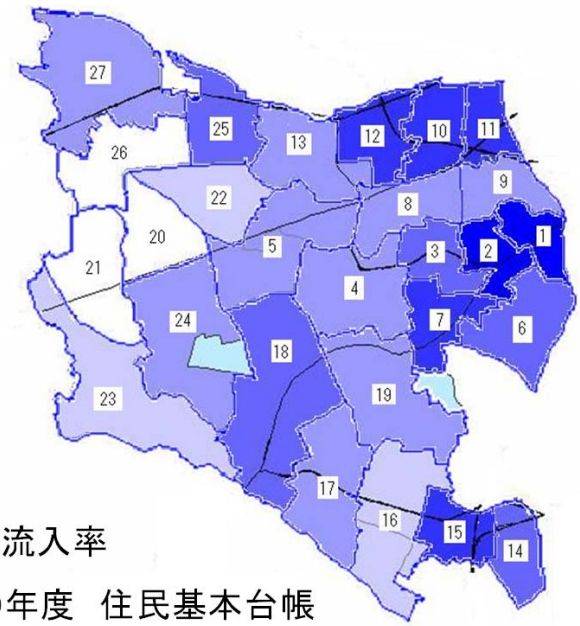
3.4　人口の流出入率の分布

人の流れから地区の特徴を考える。以下に 1 年間で移動する人口の流出入率を示す。



人口流出率

H20年度　住民基本台帳



人口流入率

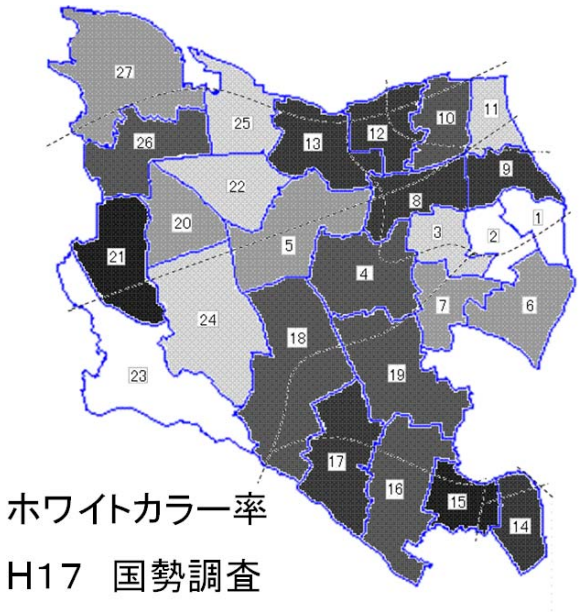
H20年度　住民基本台帳

【社会地図から読み取れること】

人口流出の多い地域で流入も多い。区の北東部で流出・流入率が高く、この傾向は単独世帯比率と重なる。

3.5　住民の最終卒業学校の種類と職業の傾向

住民の属性について、最終卒業学校の種類と職業の国勢調査データから概観する。

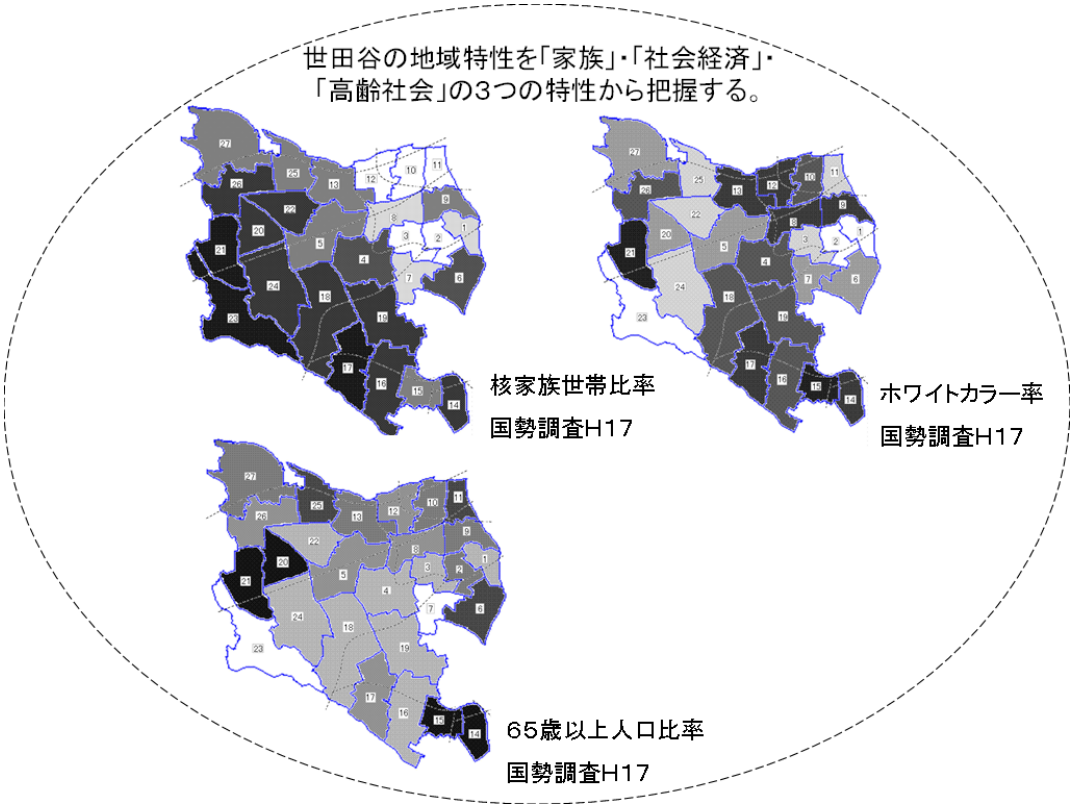


【社会地図から読み取れること】

高等教育修了者率（大学卒・大学院修了者の割合）の高い地区では、ホワイトカラー率（専門職＋管理職＋事務職）も高い。

3.6　多角的な視点を集約する

これまで見てきた社会地図から各地域の特徴についてまとめると、人口密度、生産年齢人口、年少人口、世帯構成、人口流出入は、北部・東部から南部・西部へとグラデーションの分布を示しており、「移動する単身者が多い都心寄りの北部・東部」と「家族で定住する郊外寄りの南部・西部」と特徴づけられる。ホワイトカラー率や老年人口比率はこの構造と一致しない。これらを踏まえて、どのように 5 つの地域を捉えていけばよいのだろうか。

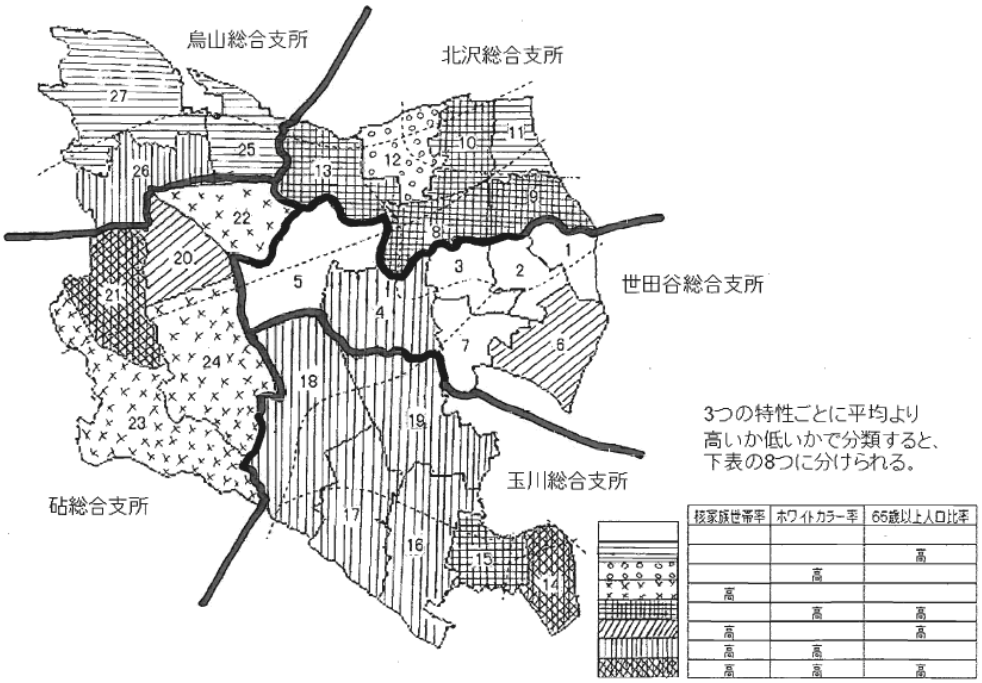


核家族世帯率、ホワイトカラー率、65 歳以上人口比率から、それぞれの地区の違いは分かるが、地域の特徴を 1 枚の地図でまとめて把握することはできないだろうか？

ここで東京 23 区に目をむけると、これまでの先行研究から「家族的特性」「社会経済的特性」「高齢社会的特性」の 3 つの特性で特色づけられることが示されている（三田, 2010）。そこで、この 3 つの特性で世田谷区の地域特性を表し、その傾向を総合的に把握することを試みる。

3.7　5 つの総合支所の地域特性

地図を一枚に集約して地域の傾向を分析する。分類では、地区ごとの「核家族世帯率」、「ホワイトカラー率」、「65 歳以上人口比率」が区全体の平均に対して高いかどうかで、分けて地域特性を見てみる。



図：世田谷区の類似する地域特性分布（国勢調査 H17）

【地図から読み取れること】

- **5 つの総合支所ごとに次の地域特性がある。世田谷地域は、単独世帯が多く、高齢者が少ない。北沢地域は、単独世帯が多く、高齢者が多く、ホワイトカラーも多い。玉川地域は、核家族世帯が多く、高齢者が少なく、ホワイトカラーが多い。砧地域は、核家族世帯が多い。烏山地域は、単独世帯が多く高齢者が多い。**
- **離れている地区でも同じ地域特性を示す地区（成城・奥沢など）もある。**

3.8　地図から見る世田谷区の特性　まとめ

第 3 章では、さまざまな人口や住民の属性について社会地図で多角的に概観し、5 つの地域の特性を指標となるデータを集約することで明らかにした。政策立案への応用としては、5 つの地域の特性を認識することで、きめの細かい行政サービスを提供するための基礎資料とすることなどが考えられる。

まとめ

本稿では、『地域特性の析出』の継続研究として、世田谷区の現状について 3 つの視点から統計データの分析を試みた。その結果、次のことが明らかになった。

視点 1「世田谷区における家族の形態」の分析では、世帯形態や世帯主の年齢から家族形態の現状を把握するとともに、進展する高齢化と高齢者のいる世帯の形態が時代とともに変化していることを明らかにした。

視点 2「働く若者世代と子育て世代」の分析では、働く若者世代がどのような人たちで、どこに多く住んでいるのかを地図化した。子育て世代については、出産年齢と出生数に着目して、子どもを生み育てている女性のグループと働く単身の女性のグループが、それぞれ本区内でも地域によって分かれていることなどを示した。

視点 3「5 つの地域の特性」の分析では、各地区の住民の人口構成や住民の属性について多角的に分析した上で 1 枚の社会地図に情報を集約することで 5 つの地域の特徴を明らかにした。

これらの分析を通して見えてきた世田谷区の住民像は、社会情勢の変化を映し出していた。地域の課題を把握していくには、この変化を今後も捉えていく必要がある。昨年度（H22）に行われた国勢調査の結果も徐々に明らかになってきている。この膨大な調査結果から世田谷区の現状について情報を整理し、長期的な視点に基づいた政策立案などに本研究が寄与していければ幸いである。

参考文献

京極髙宣　髙橋重郷　国立社会保障・人口問題研究所，(2008)，日本の人口減少社会を読み解く，p. 122，中央法規

藤森勝彦，(2010)，単身急増社会の衝撃，p. 227，日本経済新聞出版社

森岡清美　望月嵩，(2007)，新しい家族社会学　四訂版，p. 74，培風館

落合恵美子，(2000)，近代家族の曲がり角，p. 60，角川学芸出版

野沢慎司，(2010)，森岡清志編著　社会学入門，p. 145，放送大学教育振興会

三田泰雅，(2010)，世田谷区における住民力，世田谷区職員研修　公共政策ゼミナール講義資料

せたがや自治政策研究所，(2008)，せたがや自治政策 2008，p. 29

【参考資料：Newsletter Vol.7　①】

Newsletter vol.7　　2011. 9

せたがや自治政策研究所

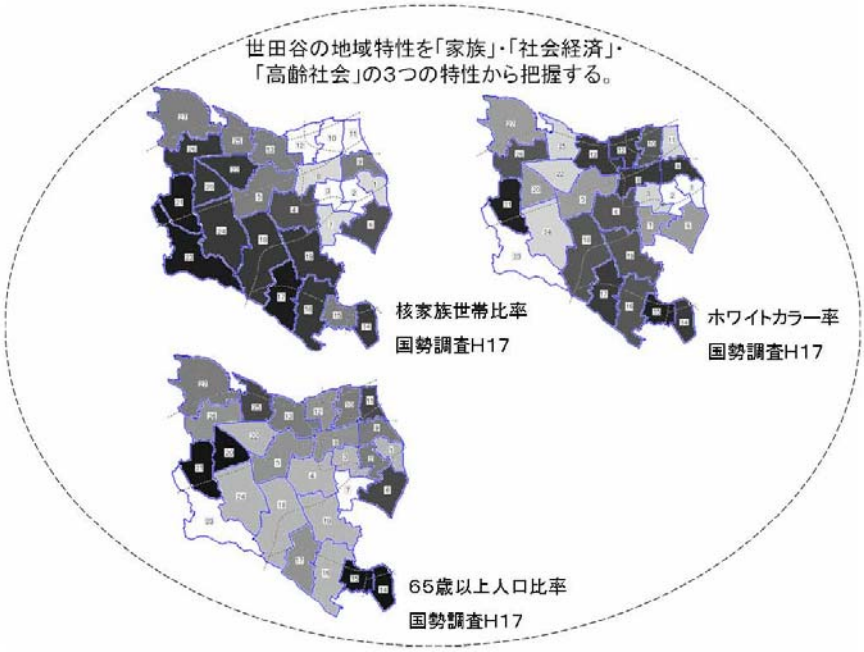
世田谷区の地域特性

社会地図から読み取れること　事例４

せたがや自治政策研究所では、国勢調査や住民基本台帳などから得られた地域ごとのデータを地図化しています。このニュースレターでは、作成した地図から読み取れることを中心に定期的に配信いたします。社会地図は、庁内イントラ[1]からご覧いただけます。

１．世田谷区の地域特性　ステップ１

国勢調査の結果をもとに、社会地図を作成して世田谷区の特性を知る。今回は基礎データの地図から発展させて、複合的な視点を踏まえた地区の特性を明らかにすることを試みる。はじめに、地域特性を代表する国勢調査データ[2]から社会地図を作成する。世帯、職業、高齢化率の３つの要素を踏まえ、各地区の特性を説明することはできるのだろうか？



複数の要素を踏まえて２７地区の特性や分布をイメージするのは困難。

---

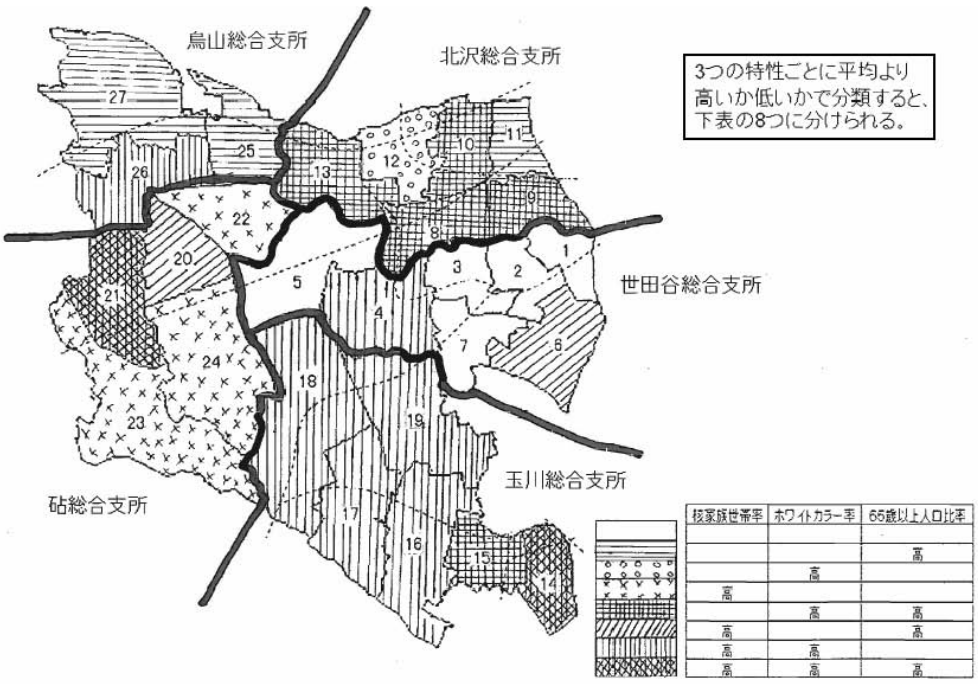
1 トップページ左下の“政策研究担当課”→“研究所の活動”→“社会地図のデータベース”をご覧ください。

2 東京 23 区の地域特性については、「家族的特性」「社会経済的特性」「高齢社会的特性」の３つの特性で特色づけられることがわかっている。この３つの特性を代表する基礎データについて、世田谷区の状況をみる。

【参考資料：Newsletter Vol.7　②】

２．世田谷区の地域特性　ステップ２

次に３つの地図を一枚集約して地域の傾向を分析する。分類では、地区ごとの核家族世帯率、ホワイトカラー率、６５歳以上人口比率が区全体の平均に対して高いかどうかで、分ける工夫を行っている。



図：世田谷区の類似する地域特性分布（国勢調査 H17 の結果をもとに作成）

地図から読み取れる地域特性④

・５つの総合支所ごとに地域特性の違いが表れている。

・離れている地区でも社会的な分類上、はっきりと同じ傾向を示している地区もある。
（成城・奥沢地区など）

３．政策立案への応用

５つの地域ごとの特徴を認識することで、各施策の効果の違い等について、より深い洞察を得ることが期待できる。また、各事業の運営にあたっては、地域特性を継続的に捉えることにより、定量的に地域の変化を把握することができる。

４．お知らせ

せたがや自治政策研究所の学識経験者等のデータベースをイントラにて公開しました。紹介依頼などのご要望がありましたら内線２２４３まで、どうぞお問い合わせ下さい。

せたがや自治政策研究所ニュースレターは、政策研究に関する分析結果を伝えるため、職員向けに発行しています。
編集・発行 せたがや自治政策研究所　担当 吉木　内線2243

【参考資料：Newsletter Vol.8　①】

Newsletter vol.8　　2012. 1

せたがや自治政策研究所

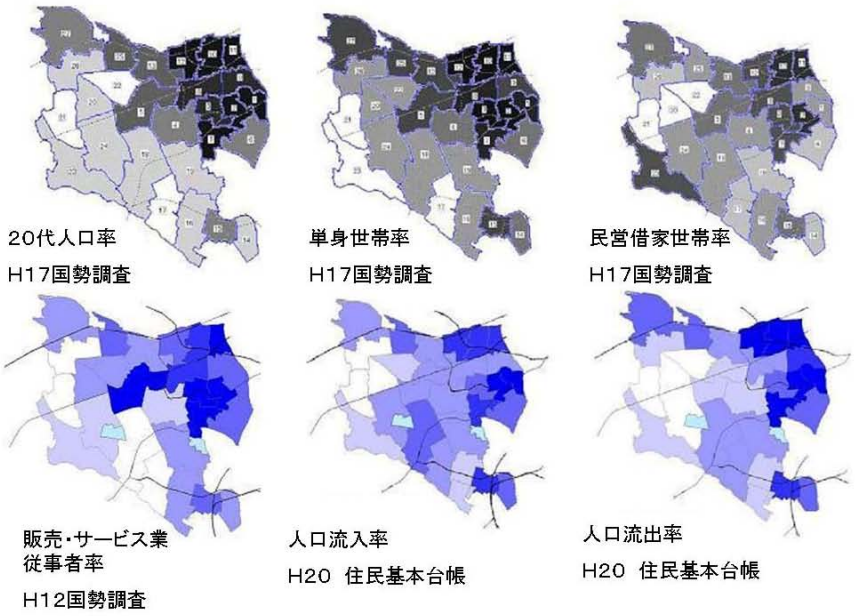
世田谷区の地域特性

社会地図から読み取れること　事例５

せたがや自治政策研究所では、国勢調査や住民基本台帳などから得られた地域ごとのデータを地図化しています。このニュースレターでは、作成した地図から読み取れることを中心に定期的に配信いたします。社会地図は、庁内イントラ[1]からご覧いただけます。

１．世田谷区の繁華街

国勢調査の結果をもとに、社会地図を作成して世田谷区の特性を知る。今回は、世田谷区の繁華街の特徴を住民の属性と地域の特性から明らかにする。



地図から読み取れる地域特性⑤

都心に近い下北沢駅や三軒茶屋駅など交通の便の良い人口流出入率の高い繁華街地区では、販売・サービス業に従事する２０代の若い単身者が賃貸物件に住んでいる割合が高い。

２．政策立案への応用

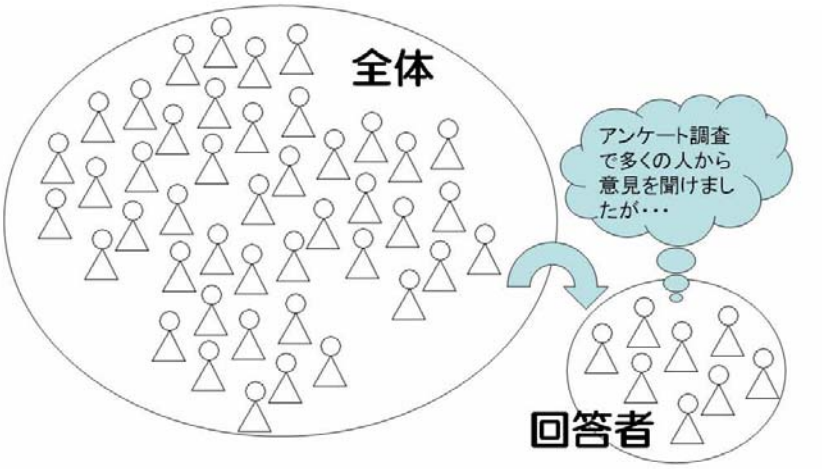
地域の特性を多くのデータで捉えることで、これまで漠然としていた区民像を具体的にイメージすることが可能になり、地域に即した施策実現への手がかりとなる。

[1] トップページ左下の“政策研究担当課”→“研究所の活動”→“社会地図のデータベース”をご覧ください。

【参考資料：Newsletter Vol.8　②】

３．コラム　アンケート調査で、どこまで全体像をつかめるのか

今回は、アンケート結果の分析方法について考えます。国勢調査のように調査対象の全員を調査するということは、とても大変なことです。そこで、多くのアンケート調査が代わりに行われています。標本調査と呼ばれているものです。さて、この標本調査ですが、その結果からは、どれだけ調査対象の全体像をつかむことができるのでしょうか？



何人のアンケート回答数で、**どれだけ**全体像をつかむことができるのか？

⇒数字で捉えることができます。

仮にある提案を“支持する”と答えた世帯が回答者６００世帯のうち１２０世帯だった場合、支持率は２０％となります。その結果、調査対象地域の数千世帯における支持率も２０％とみなされます。このような少ない回答数ではとても信用できない[2]、と思えるかもしれません。しかし、標本調査では、このような推定の成り立つ場合があることが知られています[3]。

同様の原理を、より単純な例で考えてみます。コインを投げて表を１点、裏を０点として、投げ続けて平均点を出すとします。その結果である【点数の合計】÷【投げた回数】は、投げ続けるほど（コインが歪まなければ）０．５点に近づきます。仮に１００回投げた平均がほぼ０．５点であれば、１０，０００回投げてもその結果が０．５点になると推定できるのです。

当たり前な話ですが、回答数が多ければより精度の高い全体の推定が望めます。しかし、少ない回答数でも言えることはある、ということをご紹介しました[4]。さらに詳しくお知りになりたい方は、政策研究担当課のイントラおよび参考文献[5]をどうぞご覧ください。

せたがや自治政策研究所ニュースレターは、政策研究に関する分析結果を伝えるため、職員向けに発行しています。
編集・発行：せたがや自治政策研究所　担当：青木　内線2243

---

[2] 標本数が極端に少ない場合、この批判は妥当です。しかし、標本調査において、決定的に重要となるのは「数」ではなく、「集めた標本が全体を代表（近似）するような構成になっているかどうか」です。代表的な事例に、標本を正しく取ることに注力した回答数３，０００件の調査結果が、調査方法に偏りのあった回答数２００万件よりも正しく大統領選挙の当選者を予測したギャラップによる標本調査（1936）があります。詳しくは、次回以降でご紹介いたします。

[3] 出典：『確率に強くなる ニュートン別冊』 P.76, 2010, Newton Press

[4] ただし、この原理が成り立つにはいくつかの前提があります。（無作為抽出、仮説検定の結果など）

[5] 参考文献：『ガイドブック社会調査　第２版』第６章など，森岡清志編著，2007，日本評論社

【参考資料：Newsletter Vol.9　①】

Newsletter vol.9　　2012. 3

せたがや自治政策研究所

世田谷区の地域特性

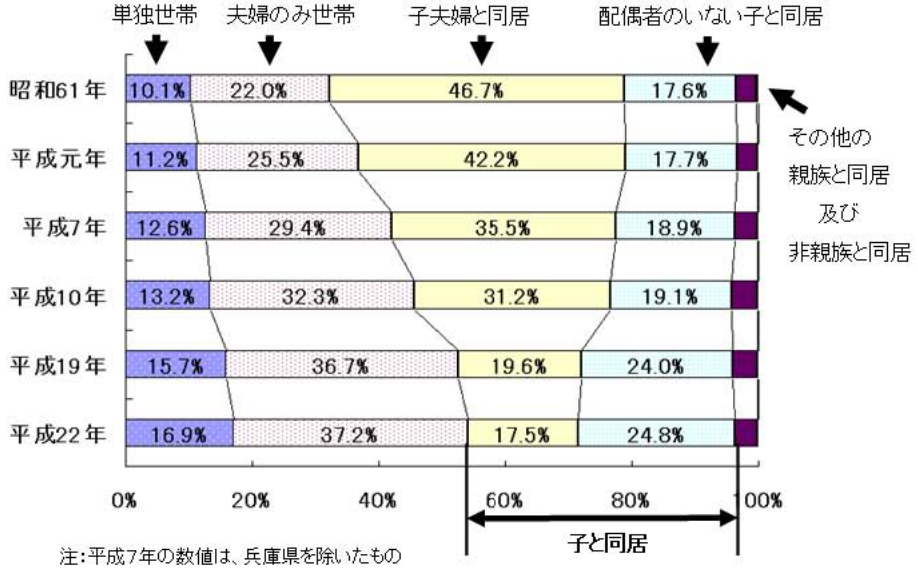
社会地図から読み取れること　事例６

せたがや自治政策研究所では、国勢調査や住民基本台帳などから得られたデータから、世田谷区の地域特性について基礎的な情報について分析を進めています。ニュースレターでは、その分析結果を定期的に配信しています。紹介した図表は、イントラ[1]から見ることができます。

１．世田谷区における高齢者の家族形態に関する分析

はじめに、わが国の高齢者（６５歳以上）に関する家族形態の変化について分析する。

家族形態別にみた65歳以上の者の構成割合の年次推移(国)



注:平成7年の数値は、兵庫県を除いたもの

出典:国民生活基礎調査(H22)厚生労働省

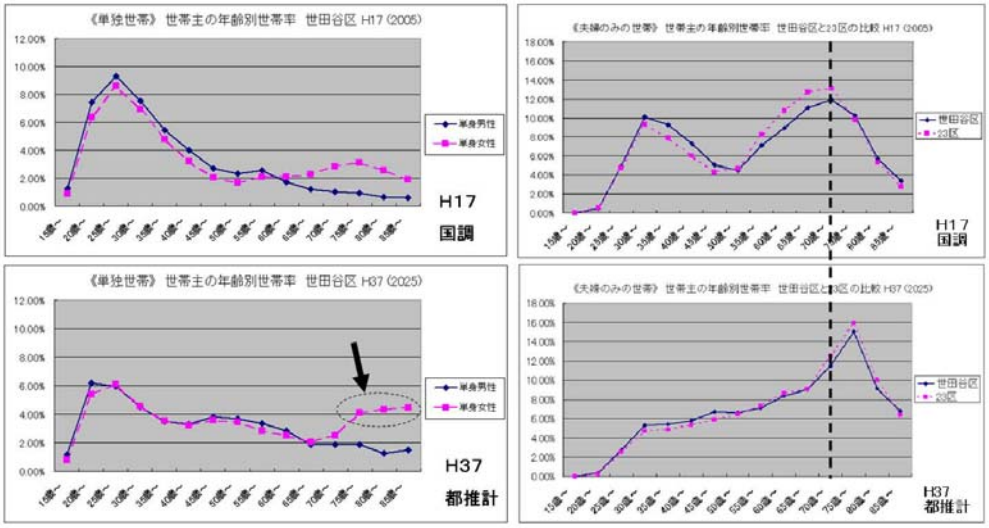
昭和６１年（１９８６）からの推移を見ると、**高齢者の家族形態は「単独世帯」および「夫婦のみ世帯」が増加し、「子と同居」しない割合が高まっている**ということが分かる。

この変化について、次のことが考察できる。それは、成人した子の世帯と同居しない家族形態が一般的になり、やがて**高齢の[夫婦のみ世帯]のうち配偶者の死去によって、[単独世帯]の割合が長期的に高まる傾向がある**ということである。

このことを踏まえ、世田谷区における高齢者の家族形態が今後どのように予測されているのか、国勢調査の現状と東京都の推計から分析する。

[1] トップページ左下の"政策研究担当課"→"研究所の活動"→"社会地図のデータベース"をご覧ください。

【参考資料：Newsletter Vol.9　②】



グラフから読み取れる地域特性⑥

世田谷区は長期的に『高齢の単身世帯（女性）』が増えるとともに、子と同居しない『高齢の夫婦のみ世帯』が増加する。

2．政策立案への応用

長期的な家族類型の変化を捉えることで、今後の主な政策課題を展望することができる。

3．コラム　統計的検定について　事例「薬は効いたのか？」

今回は、私たちが普段の業務で使っているエクセルを使った統計的検定についてご紹介します。例えば「薬が効いたのか？」を判別することを考えます。以下のクロス表のような実験結果が得られました（%は被験者の全体に占める割合）。さて薬は効いたのでしょうか？

	病気	健康	合計
薬を飲んだ	20%	50%	70%
薬を飲まない	15%	15%	30%
合計	35%	65%	100%

統計的検定の結果は「効いている」という結論が出ました[2]。詳細はイントラにあるエクセルファイルをご覧ください。統計的検定の良いところは、見解が分かれそうなデータでも、一つの結論を得られる点です。また、応用範囲も広いです。「薬」を「事業」に置き換え、実施前と後で「健康」に効果があったのか検証すること等も考えられます。その一方で、厳密な判定ですので、うまく効果を数値から見出せない場合も少なくありません。一つの客観的な判定手法として活用していただければ幸いです。ご不明な点は当研究所までお問い合わせ下さい。

せたがや自治政策研究所ニュースレターは、政策研究に関する分析結果を伝えるため、職員向けに発行しています。
編集・発行：せたがや自治政策研究所　担当：青木　内線 2243

[2] χ2 検定(有意水準 5%)で有意